

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド日本株式（DC専用）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1) 【ファンドの名称】**

インデックスファンド日本株式(DC専用)(以下「ファンド」といいます。)

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益証券です。(以下「受益権」といいます。)

・格付は取得しておりません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「(8)申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位

(7) 【申込期間】

平成22年2月6日から平成23年2月4日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。
- ・わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経225
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	TOPIX
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		その他 ()

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

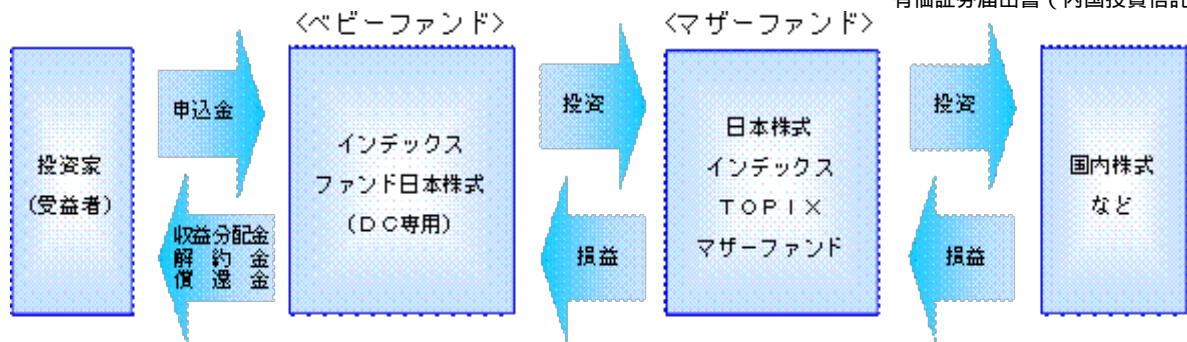
上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

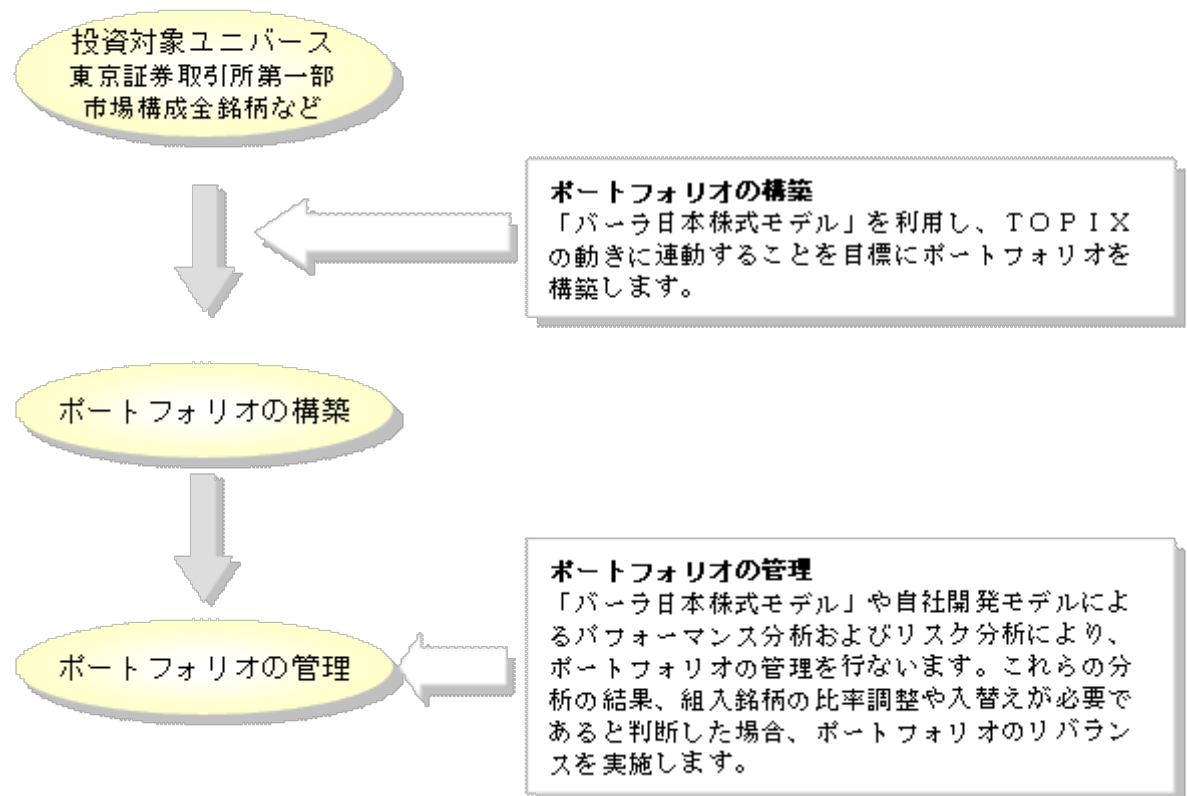
- 主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券に投資を行ない（ファミリーファンド方式）、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
後述の「ファミリーファンド方式について」をご参照ください。
- 「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



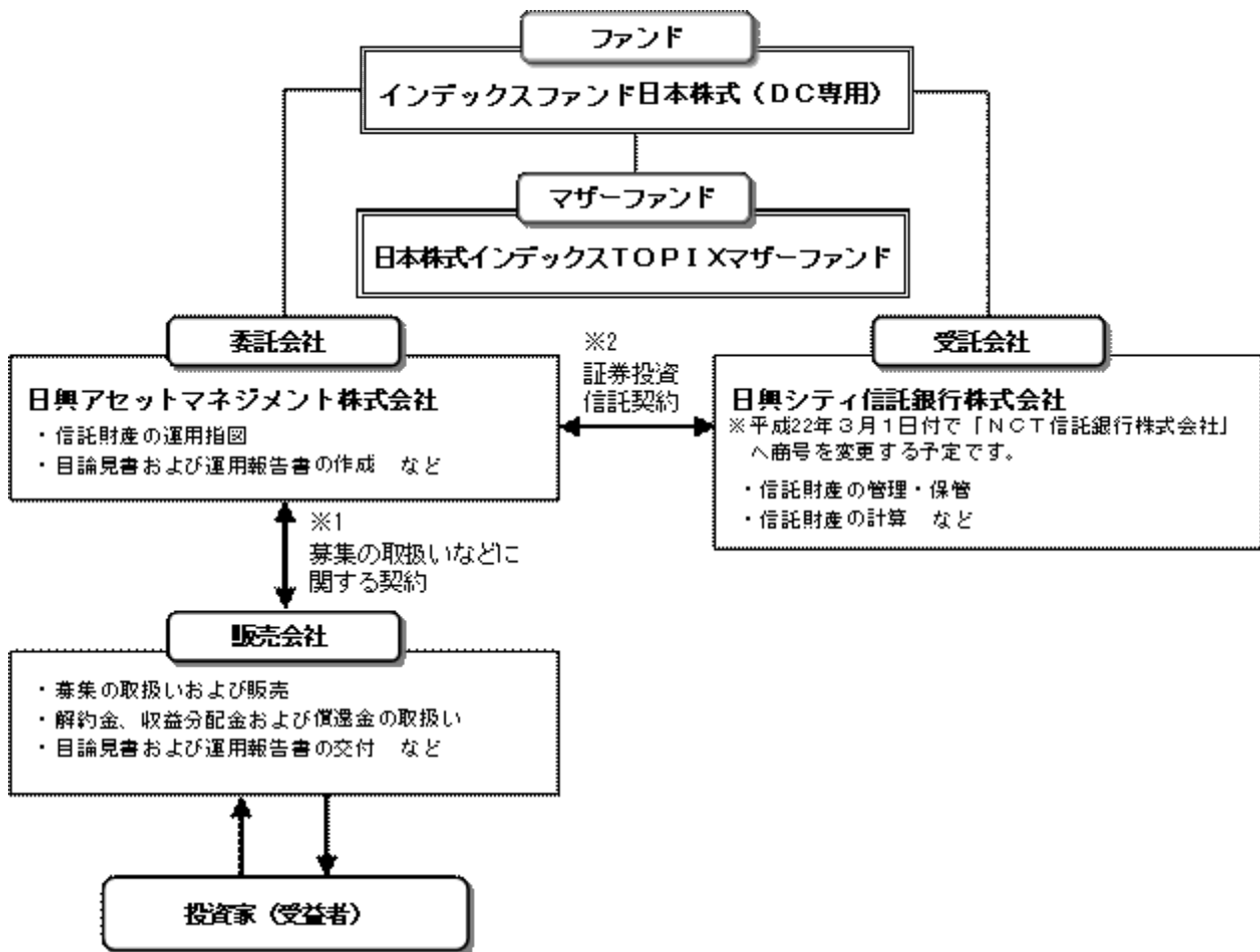
「日本株式インデックスタピックスマザーファンド」の運用プロセス



上記は本書提出日現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。
信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成21年12月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	194,152,500株	98.54%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド日本株式（DC専用）>

「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 有価証券の貸付
 - 6) 公社債の空売

- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
- 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

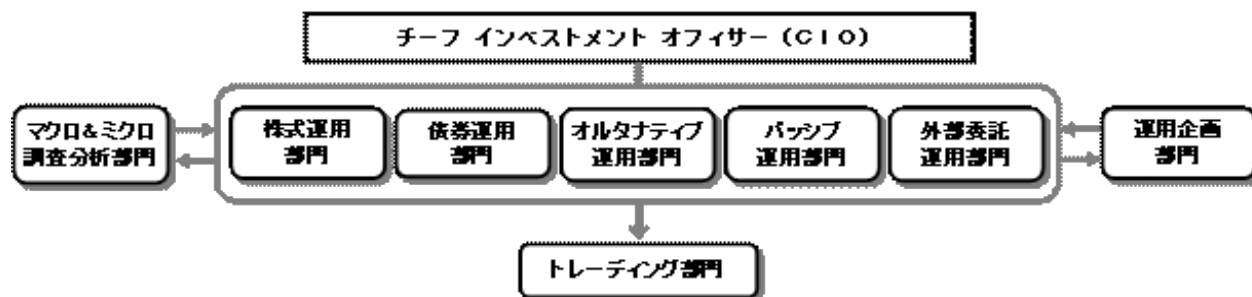
運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社 平成22年3月1日付で「NCT信託銀行株式会社」へ商号を変更する予定です。
信託期間	無期限（平成11年10月29日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ボスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

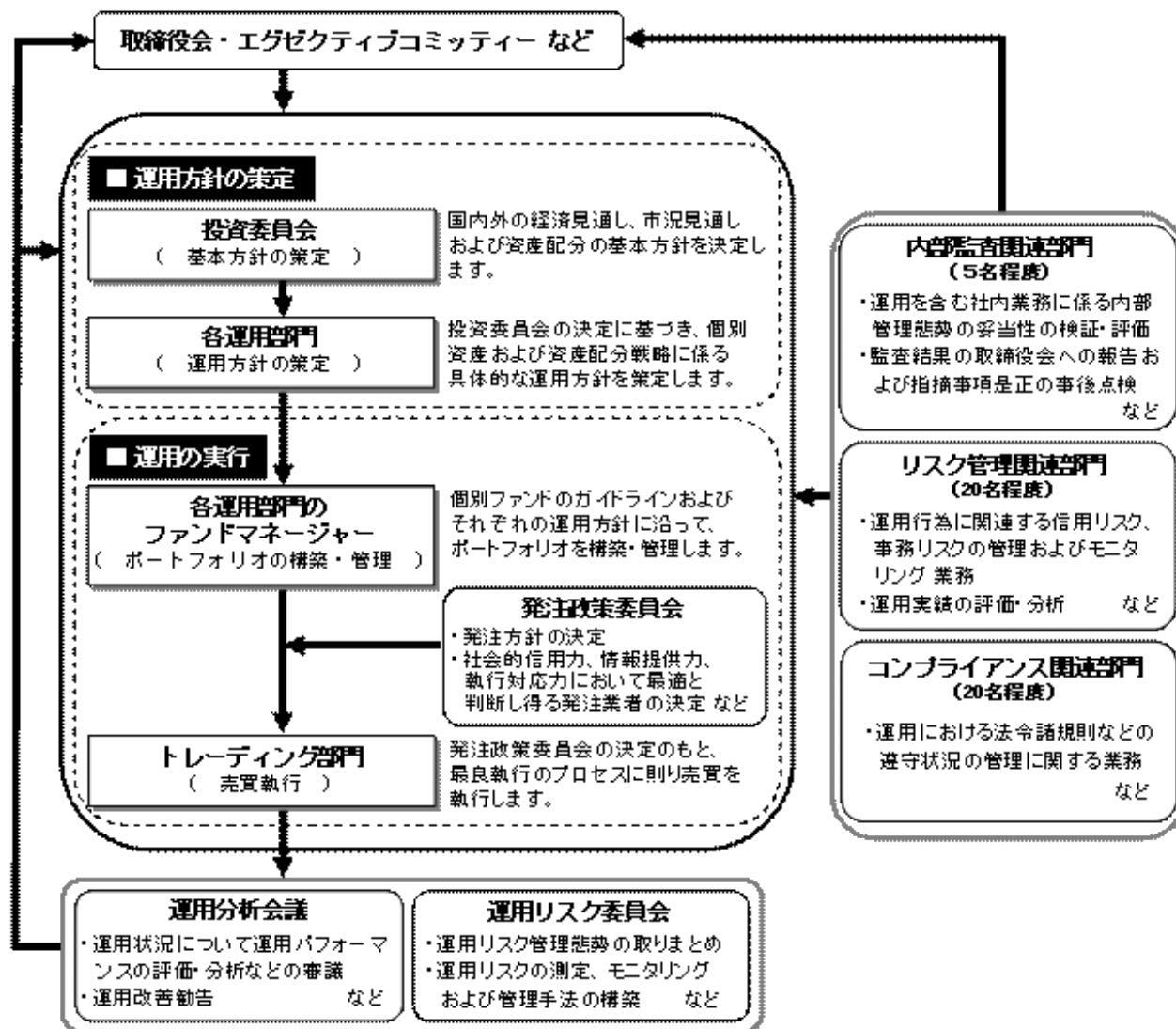
TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド日本株式（DC専用）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金

をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

<日本株式インデックストップインマザーファンド>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

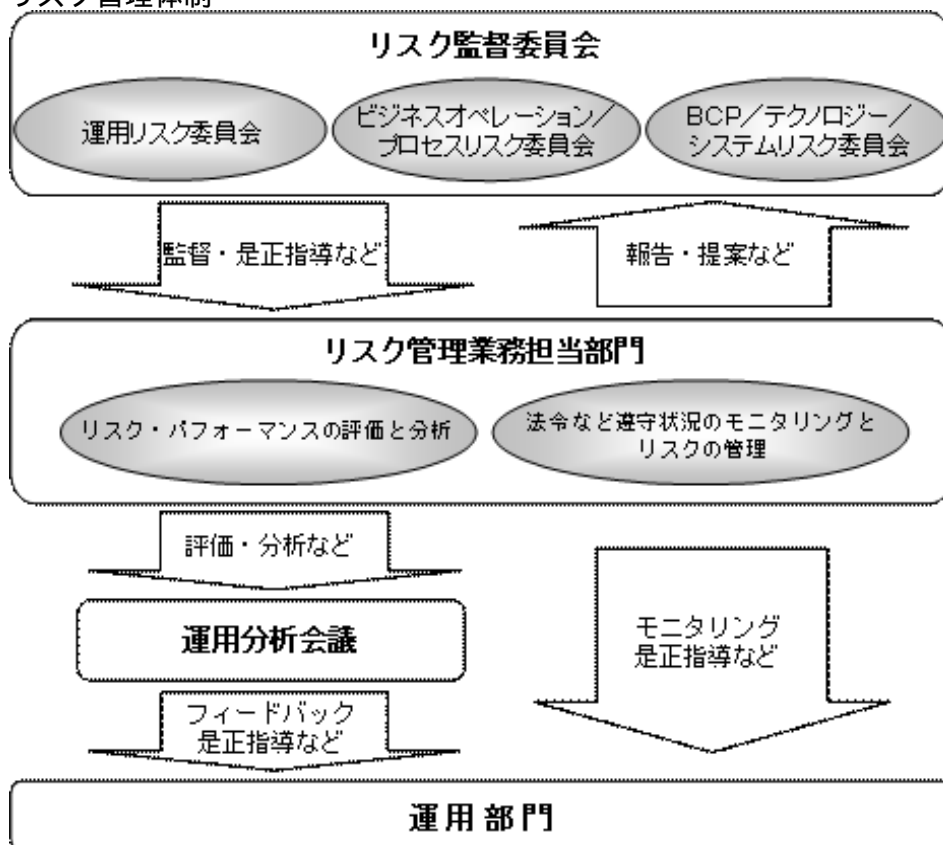
信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

< その他の留意事項 >

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。
- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全体的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果についてはリスク監督委員会、あるいはその部門別委員会へ報告され運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことで、

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.2625%（税抜0.25%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.2625%	0.1260%	0.1050%	0.0315%
（0.25%）	（0.12%）	（0.10%）	（0.03%）

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成21年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	461,289	100.00
日本	461,289	100.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	0	0.00
純資産総額	461,289	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 評価額上位銘柄明細

<親投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	日本株式インデックスTOPIXマザー ファンド	738,535,815	0.6496 0.6246	479,789,698 461,289,470	100.00

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別	1口当たりの純資産額（円）		純資産総額（百万円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設定時（2003年11月7日）	1.0000	1.0000	1	1
第1計算期間末（2004年11月8日）	1.0768	1.0768	717	717
第2計算期間末（2005年11月7日）	1.4823	1.4823	756	756
第3計算期間末（2006年11月6日）	1.6127	1.6127	1,346	1,346
第4計算期間末（2007年11月6日）	1.5871	1.5881	693	693
第5計算期間末（2008年11月6日）	0.9320	0.9330	556	557
第6計算期間末（2009年11月6日）	0.9100	0.9110	477	478

	1口当たりの純資産額（円）	純資産総額（百万円）
2008年11月末日	0.8558	533
2008年12月末日	0.8814	553
2009年1月末日	0.8145	508
2009年2月末日	0.7767	457
2009年3月末日	0.8025	481
2009年4月末日	0.8688	504
2009年5月末日	0.9300	542
2009年6月末日	0.9634	524
2009年7月末日	0.9852	533
2009年8月末日	1.0007	535
2009年9月末日	0.9491	505
2009年10月末日	0.9332	490
2009年11月末日	0.8746	461

【分配の推移】

	1口当たり税込み分配金（円）
第1計算期間（2003年11月7日～2004年11月8日）	0
第2計算期間（2004年11月9日～2005年11月7日）	0
第3計算期間（2005年11月8日～2006年11月6日）	0
第4計算期間（2006年11月7日～2007年11月6日）	0.0010
第5計算期間（2007年11月7日～2008年11月6日）	0.0010
第6計算期間（2008年11月7日～2009年11月6日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間（2003年11月7日～2004年11月8日）	7.68
第2計算期間（2004年11月9日～2005年11月7日）	37.66
第3計算期間（2005年11月8日～2006年11月6日）	8.80
第4計算期間（2006年11月7日～2007年11月6日）	1.53
第5計算期間（2007年11月7日～2008年11月6日）	41.21
第6計算期間（2008年11月7日～2009年11月6日）	2.25

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考) 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は平成21年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券指数等先物取引の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価(千円)	投資比率(%)
株式	30,785,165	99.24
日本	30,785,165	99.24
新株予約権証券	92	0.00
日本	92	0.00
有価証券指数等先物取引(買建)	(235,200)	(0.76)
日本	(235,200)	(0.76)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	237,218	0.76
純資産総額	31,022,476	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<株式>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 輸送用機器	トヨタ自動車	383,900	3,638 3,440	1,396,657,100 1,320,616,000	4.26
日本円 日本	株式 銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,729,000	471 482	814,631,164 833,378,000	2.69
日本円 日本	株式 輸送用機器	ホンダ	238,300	2,894 2,700	689,739,307 643,410,000	2.07
日本円 日本	株式 電気機器	キヤノン	173,200	3,630 3,330	628,793,671 576,756,000	1.86
日本円 日本	株式 情報・通信業	日本電信電話	116,200	3,766 3,750	437,594,472 435,750,000	1.40
日本円 日本	株式 銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	151,100	3,130 2,850	472,933,583 430,635,000	1.39
日本円 日本	株式 卸売業	三菱商事	220,300	2,060 1,950	453,814,062 429,585,000	1.38
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東京電力	175,800	2,234 2,330	392,710,127 409,614,000	1.32
日本円 日本	株式 医薬品	武田薬品工業	109,900	3,603 3,600	395,982,658 395,640,000	1.28
日本円 日本	株式 銀行業	みずほフィナンシャルグループ	2,400,700	172 162	413,497,882 388,913,400	1.25
日本円 日本	株式 電気機器	ソニー	149,200	2,704 2,325	403,496,060 346,890,000	1.12
日本円 日本	株式 証券・商品先物取引業	野村ホールディングス	548,400	651 622	357,088,100 341,104,800	1.10
日本円 日本	株式 その他製品	任天堂	15,800	24,362 21,210	384,917,000 335,118,000	1.08
日本円 日本	株式 情報・通信業	NTTドコモ	2,446	132,398 131,000	323,844,440 320,426,000	1.03
日本円 日本	株式 陸運業	東日本旅客鉄道	52,000	6,211 6,100	322,961,368 317,200,000	1.02
日本円 日本	株式 電気機器	パナソニック	273,100	1,254 1,111	342,400,929 303,414,100	0.98
日本円 日本	株式 電気機器	東芝	629,000	551 458	346,389,870 288,082,000	0.93
日本円 日本	株式 保険業	東京海上ホールディングス	112,000	2,381 2,485	266,697,546 278,320,000	0.90
日本円 日本	株式 卸売業	三井物産	237,600	1,301 1,144	309,004,561 271,814,400	0.88
日本円 日本	株式 鉄鋼	新日本製鐵	821,000	352 321	288,872,970 263,541,000	0.85
日本円 日本	株式 不動産業	三菱地所	194,000	1,418 1,345	275,100,500 260,930,000	0.84
日本円 日本	株式 情報・通信業	ソフトバンク	120,600	2,205 2,070	265,927,428 249,642,000	0.80
日本円 日本	株式 電気・ガス業	関西電力	115,200	1,987 2,150	228,947,987 247,680,000	0.80
日本円 日本	株式 小売業	セブン&アイ・ホールディングス	117,800	2,043 1,933	240,668,258 227,707,400	0.73
日本円 日本	株式 化学	信越化学工業	48,100	5,284 4,690	254,184,242 225,589,000	0.73
日本円 日本	株式 機械	コマツ	129,800	1,873 1,698	243,061,606 220,400,400	0.71

日本円 日本	株式 情報・通信業	KDDI	458	481,130 467,000	220,357,491 213,886,000	0.69
日本円 日本	株式 輸送用機器	日産自動車	335,500	674 626	226,167,956 210,023,000	0.68
日本円 日本	株式 電気・ガス業	中部電力	94,000	2,061 2,210	193,761,568 207,740,000	0.67
日本円 日本	株式 電気機器	ファナック	28,900	8,105 7,140	234,245,968 206,346,000	0.67

<新株予約権証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	新株予約権証券 -	DOWAホールディングス(新株予約 権)	4,000	28 23	112,000 92,000	0.00

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率(%)
株式	99.24
電気機器	13.65
輸送用機器	10.01
銀行業	9.54
化学	5.77
情報・通信業	5.72
電気・ガス業	5.47
卸売業	4.89
機械	4.47
医薬品	4.37
陸運業	4.14
小売業	3.58
食料品	3.49
鉄鋼	2.52
不動産業	2.33
保険業	2.24
その他製品	2.19
建設業	1.94
証券、商品先物取引業	1.91
サービス業	1.63
精密機器	1.58
非鉄金属	1.21
ガラス・土石製品	1.16
繊維製品	0.89
金属製品	0.66
その他金融業	0.64
石油・石炭製品	0.63
ゴム製品	0.55
海運業	0.45
空運業	0.42
鉱業	0.42
パルプ・紙	0.40
倉庫・運輸関連業	0.24
水産・農林業	0.11
新株予約権証券	0.00
合計	99.24

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

<有価証券指数等先物取引>

国・地域	銘柄名	種類	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
日本	東証株価指数先物 2009-12	買建	28	245,382,411	235,200,000	0.76

合計	-	245,382,411	235,200,000	0.76
----	---	-------------	-------------	------

6【手続等の概要】

(1) 申込（販売）手続等

申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

申込単位

1円以上1円単位

申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

(2) 換金（解約）手続等

< 解約請求による換金 >

解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約価額

解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産管理等の概要

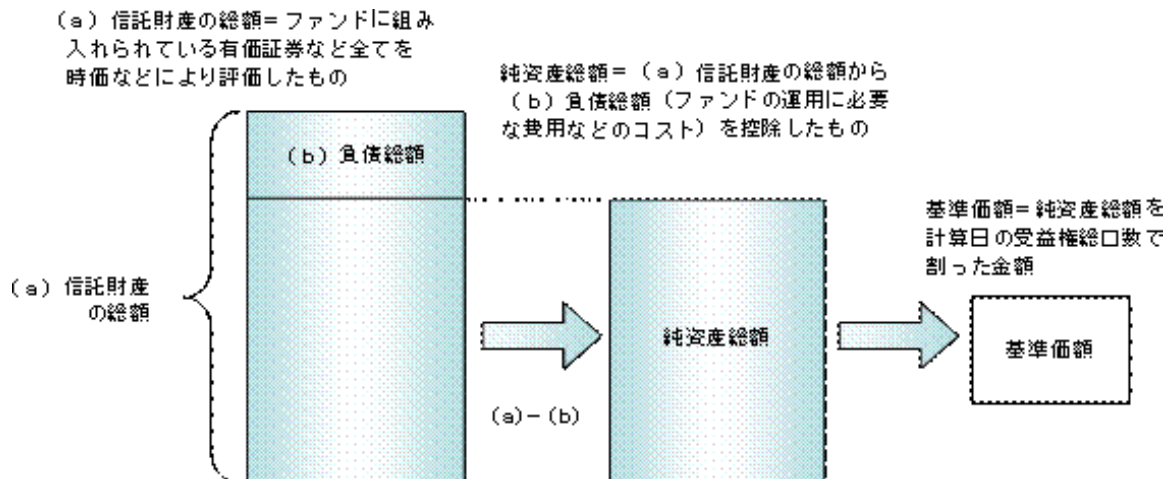
資産の評価

1) 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



2) 有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

信託期間

無期限とします（平成15年11月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

計算期間

毎年11月7日から翌年11月6日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

その他

1) 信託の終了（繰上償還）

イ) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

ア) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

イ) やむを得ない事情が発生したとき

ロ) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

ハ) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

ニ) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときなどには、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

ホ) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) 償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

3) 信託約款の変更

イ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

ロ) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

ハ) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

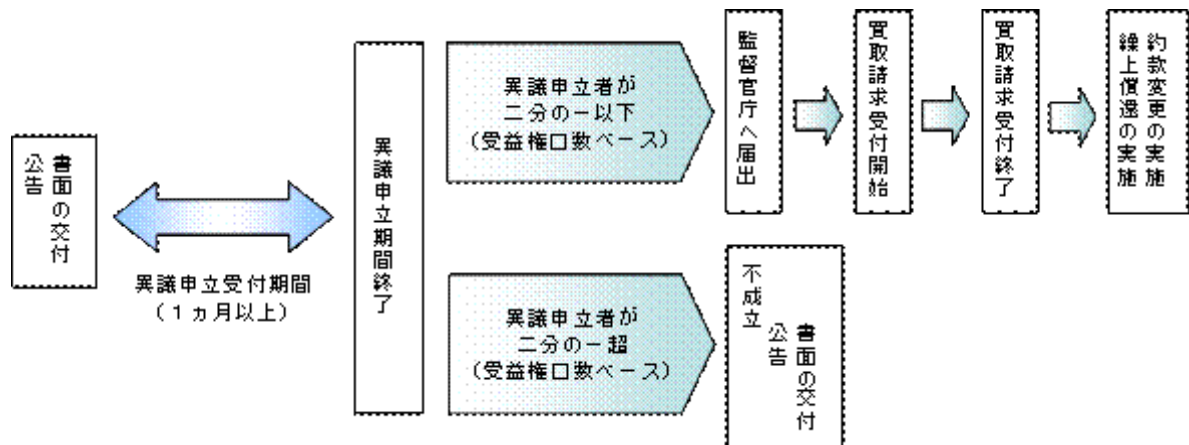
ニ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の

「異議の申立て」の規定を適用します。

4) 異議の申立て

- イ) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- ロ) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- ハ) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



5) 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

6) 運用報告書の作成

委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- ・ 収益分配金・償還金受領権
- ・ 解約請求権
- ・ 帳簿閲覧権

第2【財務ハイライト情報】

- (1) 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。
- (2) 「財務諸表」については、あらた監査法人による監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

インデックスファンド日本株式（DC専用）

1【貸借対照表】

（単位：円）

科目	期別	第5期	第6期
		平成20年11月6日現在	平成21年11月6日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,572,765	710,004
親投資信託受益証券		556,643,346	477,994,730
未収入金		602,000	519,684
流動資産合計		558,818,111	479,224,418
資産合計			
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		597,280	525,260
未払解約金		717,699	-
未払受託者報酬		99,886	81,862
未払委託者報酬		732,941	600,777
その他未払費用		26,590	21,786
流動負債合計		2,174,396	1,229,685
負債合計			
純資産の部			
元本等			
元本		597,280,224	525,260,426
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		40,636,509	47,265,693
（分配準備積立金）		107,231,266	81,853,827
元本等合計		556,643,715	477,994,733
純資産合計			
		556,643,715	477,994,733
負債純資産合計			
		558,818,111	479,224,418

2【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

科目	期別	第5期 自平成19年11月7日 至平成20年11月6日	第6期 自平成20年11月7日 至平成21年11月6日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		5,274	1,168
有価証券売買等損益		316,250,335	11,305,634
営業収益合計		316,245,061	11,304,466
営業費用			
受託者報酬		197,705	161,103
委託者報酬		1,450,710	1,182,278
その他費用		52,639	42,876
営業費用合計		1,701,054	1,386,257
営業損失()		317,946,115	12,690,723
経常損失()		317,946,115	12,690,723
当期純損失()		317,946,115	12,690,723
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		14,634,217	7,000,121
期首剰余金又は期首欠損金()		256,547,363	40,636,509
剰余金増加額又は欠損金減少額		47,906,664	16,612,590
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	16,612,590
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		47,906,664	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		41,181,358	17,025,912
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		41,181,358	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	17,025,912
分配金		597,280	525,260
期末剰余金又は期末欠損金()		40,636,509	47,265,693

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第5期 自平成19年11月7日 至平成20年11月6日	第6期 自平成20年11月7日 至平成21年11月6日
	有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】**(1) 名義書換**

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」（投資信託説明書（請求目論見書））の記載項目は以下の通りです。

第1 ファンドの沿革**第2 手続等**

1 申込（販売）手続等

2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

(2) 保管

(3) 信託期間

(4) 計算期間

(5) その他

2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(2) 損益及び剰余金計算書

(3) 注記表

(4) 附属明細表

2 ファンドの現況

純資産額計算書

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成15年11月7日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(5) 申込単位

1円以上1円単位

(6) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(7) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

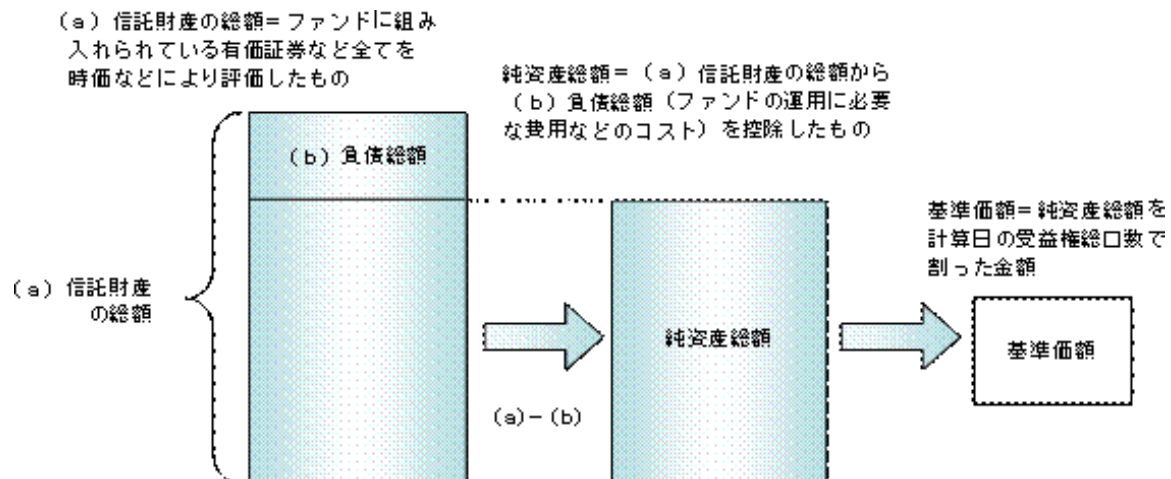
1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（平成15年11月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年11月7日から翌年11月6日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

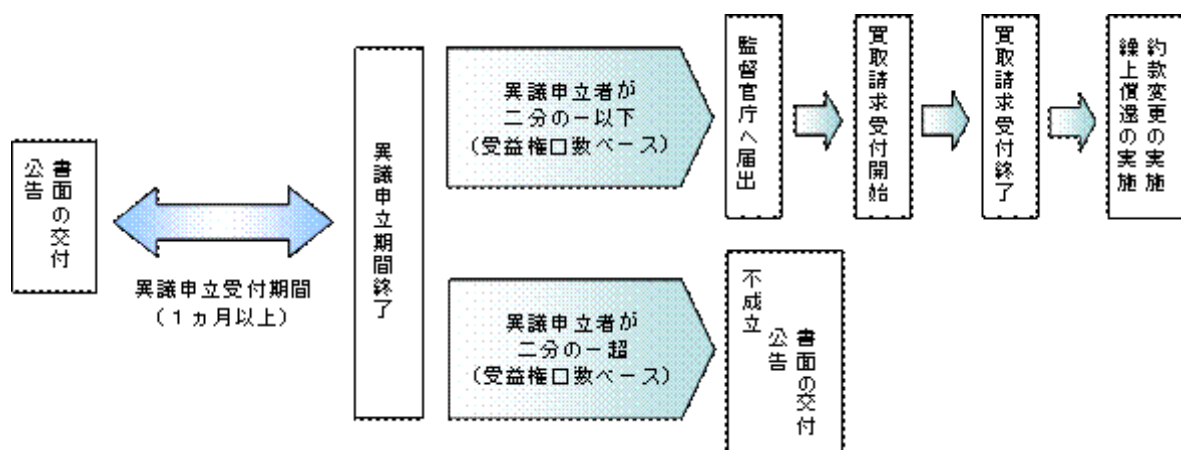
- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ロ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成19年11月7日から平成20年11月6日まで）及び第6期計算期間（平成20年11月7日から平成21年11月6日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

インデックスファンド日本株式（DC専用）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 平成20年11月6日現在	第6期 平成21年11月6日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,572,765	710,004
親投資信託受益証券	556,643,346	477,994,730
未収入金	602,000	519,684
流動資産合計	558,818,111	479,224,418
資産合計		
558,818,111		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	597,280	525,260
未払解約金	717,699	-
未払受託者報酬	99,886	81,862
未払委託者報酬	732,941	600,777
その他未払費用	26,590	21,786
流動負債合計	2,174,396	1,229,685
負債合計		
2,174,396		
純資産の部		
元本等		
元本	597,280,224	525,260,426
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,636,509	47,265,693
（分配準備積立金）	107,231,266	81,853,827
元本等合計	556,643,715	477,994,733
純資産合計		
556,643,715		
負債純資産合計		
558,818,111		
479,224,418		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期	第6期
	自平成19年11月7日 至平成20年11月6日	自平成20年11月7日 至平成21年11月6日
営業収益		
受取利息	5,274	1,168
有価証券売買等損益	316,250,335	11,305,634
営業収益合計	316,245,061	11,304,466
営業費用		
受託者報酬	197,705	161,103
委託者報酬	1,450,710	1,182,278
その他費用	52,639	42,876
営業費用合計	1,701,054	1,386,257
営業損失()	317,946,115	12,690,723
経常損失()	317,946,115	12,690,723
当期純損失()	317,946,115	12,690,723
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	14,634,217	7,000,121
期首剰余金又は期首欠損金()	256,547,363	40,636,509
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,906,664	16,612,590
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	16,612,590
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	47,906,664	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,181,358	17,025,912
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,181,358	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	17,025,912
分配金	597,280	525,260
期末剰余金又は期末欠損金()	40,636,509	47,265,693

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	
	第5期 自平成19年11月7日 至平成20年11月6日	第6期 自平成20年11月7日 至平成21年11月6日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第5期 平成20年11月6日現在		第6期 平成21年11月6日現在	
1. 期首元本額	436,940,590 円	1. 期首元本額	597,280,224 円
期中追加設定元本額	235,186,103 円	期中追加設定元本額	135,596,052 円
期中解約元本額	74,846,469 円	期中解約元本額	207,615,850 円
2. 計算期間末日における 受益権の総数	597,280,224 口	2. 計算期間末日における 受益権の総数	525,260,426 口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は40,636,509円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は47,265,693円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自平成19年11月7日 至平成20年11月6日		第6期 自平成20年11月7日 至平成21年11月6日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	10,319,907 円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	7,429,723 円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円
C 信託約款に定める収益調整金	182,270,505 円	C 信託約款に定める収益調整金	179,833,861 円
D 信託約款に定める分配準備積立金	97,508,639 円	D 信託約款に定める分配準備積立金	74,949,364 円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	290,099,051 円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	262,212,948 円
F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.4857 円 4,857 円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.4992 円 4,992 円
G 分配金額	597,280 円	G 分配金額	525,260 円
H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010 円 10 円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010 円 10 円

(有価証券に関する注記)

第5期(自平成19年11月7日至平成20年11月6日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	556,643,346	304,599,023
合計	556,643,346	304,599,023

第6期(自平成20年11月7日至平成21年11月6日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	477,994,730	4,659,526
合計	477,994,730	4,659,526

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第5期 平成20年11月6日現在	第6期 平成21年11月6日現在
1口当たり純資産額	0.9320 円	1口当たり純資産額 0.9100 円
(1万口当たり純資産額)	(9,320 円)	(1万口当たり純資産額) (9,100 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザー ファンド	735,602,848	477,994,730	
	合計	735,602,848	477,994,730	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成20年11月6日現在	平成21年11月6日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		255,480,659	215,361,349
株式		29,517,119,890	30,800,505,494
新株予約権証券		-	100,000
派生商品評価勘定		19,633,151	-
未収入金		839,448,741	31,687,406
未収配当金		316,827,696	207,639,406
前払金		-	12,240,000
流動資産合計		30,948,510,137	31,267,533,655
資産合計		30,948,510,137	31,267,533,655
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		31,519,244	13,501,860
前受金		21,805,000	-
未払金		41,041,039	138,723,555
未払解約金		109,931,733	49,412,328
流動負債合計		204,297,016	201,637,743
負債合計		204,297,016	201,637,743
純資産の部			
元本等			
元本		46,368,777,336	47,805,931,750
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		15,624,564,215	16,740,035,838
元本等合計		30,744,213,121	31,065,895,912
純資産合計		30,744,213,121	31,065,895,912
負債純資産合計		30,948,510,137	31,267,533,655

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成19年11月7日 至 平成20年11月6日	自 平成20年11月7日 至 平成21年11月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成20年11月6日現在			平成21年11月6日現在		
1.	期首	平成19年11月7日	1.	期首	平成20年11月7日
	期首元本額	36,305,326,892 円		期首元本額	46,368,777,336 円
	期首からの追加設定元本額	21,517,588,795 円		期首からの追加設定元本額	9,559,628,587 円
	期首からの解約元本額	11,454,138,351 円		期首からの解約元本額	8,122,474,173 円
	平成20年11月6日現在の元本の内訳			平成21年11月6日現在の元本の内訳	
	DCインデックスバランス （株式20）	130,094,957 円		DCインデックスバランス （株式20）	150,980,115 円
	DCインデックスバランス （株式40）	456,892,914 円		DCインデックスバランス （株式40）	546,448,070 円
	DCインデックスバランス （株式60）	848,691,332 円		DCインデックスバランス （株式60）	1,052,602,012 円
	DCインデックスバランス （株式80）	925,513,079 円		DCインデックスバランス （株式80）	1,172,971,978 円
	インデックスファンド日本 株式（DC専用）	839,582,725 円		インデックスファンド日本 株式（DC専用）	735,602,848 円
	世界の財産3分法ファンド （不動産・債券・株式）毎月 分配型	24,790,349,074 円		世界の財産3分法ファンド （不動産・債券・株式）毎月 分配型	24,592,691,457 円
	グローバルコレクション （債券/株式/不動産・資 源・食料等）隔月分配型	26,559,699 円		全世界株式債券ファンド（日 本・先進国・新興国）毎月分 配型	15,485,985 円
	全世界株式債券ファンド（日 本・先進国・新興国）毎月分 配型	8,036,872 円		日興ストラテジック・アロ ケーション・ファンド（株 式資産）	235,652,756 円
	日興ストラテジック・アロ ケーション・ファンド（株 式資産）	120,433,651 円		アセット・ナビゲーション ・ファンド（株式80）	196,489,806 円
	アセット・ナビゲーション ・ファンド（株式80）	172,559,272 円		アセット・ナビゲーション ・ファンド（株式60）	176,600,194 円
	アセット・ナビゲーション ・ファンド（株式60）	158,589,479 円		アセット・ナビゲーション ・ファンド（株式40）	307,268,792 円
	アセット・ナビゲーション ・ファンド（株式40）	291,004,311 円		アセット・ナビゲーション ・ファンド（株式20）	389,728,520 円
	アセット・ナビゲーション ・ファンド（株式20）	452,039,218 円		国際分散型ファンド40（適 格機関投資家向け）	14,361,154,155 円
	国際分散型ファンド40（適 格機関投資家向け）	13,503,919,078 円		世界アセットバランスファ ンド40（適格機関投資家向 け）	104,888,321 円
	世界アセットバランスファ ンド40（適格機関投資家向 け）	166,834,000 円		世界アセットバランスファ ンド25（適格機関投資家向 け）	152,199,088 円
	世界アセットバランスファ ンド25（適格機関投資家向 け）	144,434,133 円		3資産バランスファンド （適格機関投資家向け）	221,335,460 円
	3資産バランスファンド （適格機関投資家向け）	540,110,396 円		グローバルバランスファン ド35（適格機関投資家向 け）	98,710,505 円
	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式20）	281,815,031 円		年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式20）	309,880,022 円
	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式40）	719,873,459 円		年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式40）	825,435,900 円
	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式60）	908,197,928 円		年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式60）	1,070,335,317 円
	年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式80）	883,246,728 円		年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド（株 式80）	1,089,470,449 円
	（合計）	46,368,777,336 円		（合計）	47,805,931,750 円
2.	本報告書における開示対象 ファンドの計算期間末日に おける当該親投資信託の受 益権の総数	46,368,777,336 口	2.	本報告書における開示対象 ファンドの計算期間末日に おける当該親投資信託の受 益権の総数	47,805,931,750 口
3.	元本の欠損		3.	元本の欠損	

<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,624,564,215円であります。</p> <p>4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 152,045,000 円</p>	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,740,035,838円であります。</p> <p>4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 242,417,000 円</p>
---	---

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間(自平成19年11月7日 至 平成20年11月6日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	29,517,119,890	5,159,203,089
合計	29,517,119,890	5,159,203,089

対象期間(自平成20年11月7日 至 平成21年11月6日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	30,800,505,494	1,267,190,992
新株予約権証券	100,000	12,000
合計	30,800,605,494	1,267,202,992

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

	自平成19年11月7日 至平成20年11月6日	自平成20年11月7日 至平成21年11月6日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引および金利先渡取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位:円)

区分	種類	平成20年11月6日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	434,510,000	-	422,765,000	11,745,000
合計		434,510,000	-	422,765,000	11,745,000

(単位:円)

区分	種類	平成21年11月6日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	300,505,000	-	287,100,000	13,405,000
合計		300,505,000	-	287,100,000	13,405,000

(注)時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成20年11月6日現在		平成21年11月6日現在	
1口当たり純資産額	0.6630 円	1口当たり純資産額	0.6498 円
(1万口当たり純資産額)	(6,630 円)	(1万口当たり純資産額)	(6,498 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:株,円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
1301	極洋	13,000	180	2,340,000
1332	日本水産	32,200	251	8,082,200
1334	マルハニチロホールディングス	64,000	132	8,448,000
1352	ハウスイ	2,000	123	246,000
1377	サカタのタネ	5,900	1,402	8,271,800
1379	ホクト	3,300	2,005	6,616,500
1414	ショーボンドホールディングス	2,900	1,610	4,669,000
1514	住石ホールディングス	8,400	98	823,200
1515	日鉄鉱業	8,000	457	3,656,000
1518	三井松島産業	13,000	164	2,132,000
1605	国際石油開発帝石	148	792,000	117,216,000
1661	関東天然瓦斯開発	3,000	548	1,644,000
1662	石油資源開発	5,100	4,590	23,409,000
1712	ダイセキ環境ソリューション	3	141,000	423,000
1719	ハザマ	12,500	95	1,187,500
1720	東急建設	10,500	242	2,541,000
1721	コムシスホールディングス	13,000	879	11,427,000
1722	ミサワホーム	3,800	345	1,311,000
1762	高松コンストラクショングループ	2,400	1,255	3,012,000
1766	東建コーポレーション	1,200	2,915	3,498,000
1780	ヤマウラ	1,500	205	307,500
1801	大成建設	136,000	173	23,528,000
1802	大林組	84,000	341	28,644,000
1803	清水建設	84,000	344	28,896,000
1808	長谷工コーポレーション	158,500	70	11,095,000
1810	松井建設	4,000	332	1,328,000
1812	鹿島	132,000	210	27,720,000
1813	不動テトラ	21,200	61	1,293,200
1814	大末建設	12,000	38	456,000
1815	鉄建	18,000	79	1,422,000
1816	安藤建設	10,000	119	1,190,000
1819	太平工業	4,000	317	1,268,000
1820	西松建設	40,000	132	5,280,000
1821	三井住友建設	17,200	78	1,341,600
1822	大豊建設	9,000	63	567,000
1824	前田建設工業	22,000	253	5,566,000
1827	ナカノフドー建設	2,500	168	420,000
1833	奥村組	28,000	295	8,260,000
1834	大和小田急建設	1,500	236	354,000
1835	東鉄工業	4,000	511	2,044,000
1852	浅沼組	9,000	66	594,000
1860	戸田建設	35,000	297	10,395,000
1861	熊谷組	24,000	66	1,584,000
1865	青木あすなろ建設	2,000	558	1,116,000
1866	北野建設	7,000	228	1,596,000
1867	植木組	4,000	121	484,000
1868	三井ホーム	4,000	494	1,976,000
1870	矢作建設工業	4,000	600	2,400,000
1871	ピーエス三菱	2,100	324	680,400
1878	大東建託	12,900	3,970	51,213,000
1879	新日本建設	3,900	159	620,100
1881	N I P P O	6,000	672	4,032,000
1882	東亜道路工業	6,000	138	828,000
1883	前田道路	8,000	734	5,872,000
1884	日本道路	9,000	213	1,917,000
1885	東亜建設工業	26,000	92	2,392,000

1888	若築建設	17,000	51	867,000	
1890	東洋建設	40,000	44	1,760,000	
1893	五洋建設	33,000	102	3,366,000	
1896	大林道路	4,000	157	628,000	
1899	福田組	5,000	171	855,000	
1911	住友林業	22,200	668	14,829,600	
1914	日本基礎技術	3,900	198	772,200	
1916	日成ビルド工業	10,000	54	540,000	
1919	エス・バイ・エル	15,000	50	750,000	
1921	巴コーポレーション	4,400	212	932,800	
1924	パナホーム	11,000	572	6,292,000	
1925	大和ハウス工業	75,000	927	69,525,000	
1926	ライト工業	6,700	193	1,293,100	
1928	積水ハウス	91,000	787	71,617,000	
1929	日特建設	6,000	43	258,000	
1930	北陸電気工事	2,000	282	564,000	
1932	コミュニューチャ	3,000	549	1,647,000	
1934	ユアテック	5,000	553	2,765,000	
1937	西部電気工業	3,000	375	1,125,000	
1939	四電工	3,000	502	1,506,000	
1941	中電工	4,100	1,299	5,325,900	
1942	関電工	13,000	561	7,293,000	
1943	大明	3,700	746	2,760,200	
1944	きんでん	19,000	743	14,117,000	
1945	東京エネシス	4,000	713	2,852,000	
1946	トーエネック	5,000	528	2,640,000	
1949	住友電設	2,200	464	1,020,800	
1950	日本電設工業	6,000	718	4,308,000	
1951	協和エクシオ	10,500	780	8,190,000	
1952	新日本空調	2,300	617	1,419,100	
1954	日本工営	10,000	291	2,910,000	
1955	東電通	5,000	158	790,000	
1956	日本電話施設	5,000	268	1,340,000	
1959	九電工	6,000	516	3,096,000	
1961	三機工業	7,000	663	4,641,000	
1963	日揮	30,000	1,718	51,540,000	
1964	中外炉工業	10,000	254	2,540,000	
1967	ヤマト	3,000	307	921,000	
1968	太平電業	4,000	1,112	4,448,000	
1969	高砂熱学工業	8,400	716	6,014,400	
1972	三晃金属工業	4,000	240	960,000	
1973	N E C ネットエスアイ	2,200	1,112	2,446,400	
1975	朝日工業社	4,000	376	1,504,000	
1978	アタカ大機	2,000	210	420,000	
1979	大気社	4,300	1,179	5,069,700	
1980	ダイダン	4,000	453	1,812,000	
1982	日比谷総合設備	4,200	777	3,263,400	
1983	東芝プラントシステム	4,000	1,161	4,644,000	
2001	日本製粉	19,000	457	8,683,000	
2002	日清製粉グループ本社	29,000	1,213	35,177,000	
2003	日東富士製粉	3,000	336	1,008,000	
2004	昭和産業	13,000	299	3,887,000	
2009	鳥越製粉	2,800	803	2,248,400	
2052	協同飼料	11,000	116	1,276,000	
2053	中部飼料	3,000	848	2,544,000	
2056	日本配合飼料	9,000	111	999,000	
2059	ユニ・チャーム ペットケア	1,800	3,250	5,850,000	
2107	東洋精糖	5,000	126	630,000	
2108	日本甜菜製糖	16,000	227	3,632,000	
2109	三井製糖	11,000	313	3,443,000	
2127	日本M & A センター	5	395,000	1,975,000	
2131	アコーディア・ゴルフ	75	83,400	6,255,000	
2168	パソナグループ	30	69,000	2,070,000	
2170	リンクアンドモチベーション	6	43,800	262,800	

2181	テンプホールディングス	4,100	820	3,362,000	
2201	森永製菓	32,000	195	6,240,000	
2204	中村屋	8,000	470	3,760,000	

[次へ](#)

2206	江崎グリコ	12,000	997	11,964,000	
2207	名糖産業	1,500	1,259	1,888,500	
2211	不二家	18,000	162	2,916,000	
2212	山崎製パン	24,000	1,077	25,848,000	
2215	第一屋製パン	4,000	105	420,000	
2217	モロゾフ	5,000	299	1,495,000	
2264	森永乳業	27,000	422	11,394,000	
2267	ヤクルト本社	17,300	2,435	42,125,500	
2269	明治ホールディングス	9,500	3,640	34,580,000	
2270	雪印メグミルク	6,300	1,761	11,094,300	
2281	プリマハム	16,000	104	1,664,000	
2282	日本ハム	22,000	1,028	22,616,000	
2284	伊藤ハム	20,000	339	6,780,000	
2286	林兼産業	10,000	120	1,200,000	
2288	丸大食品	13,000	281	3,653,000	
2290	米久	2,500	914	2,285,000	
2292	S F O O D S	2,000	818	1,636,000	
2301	学情	1,000	296	296,000	
2305	スタジオアリス	1,400	920	1,288,000	
2309	シミック	50	22,240	1,112,000	
2317	システムプロ	19	41,500	788,500	
2322	N E C フィールドディング	2,400	1,307	3,136,800	
2327	新日鉄ソリューションズ	2,400	1,645	3,948,000	
2331	総合警備保障	10,000	1,000	10,000,000	
2353	日本駐車場開発	308	4,330	1,333,640	
2359	コア	1,100	624	686,400	
2371	カカクコム	18	323,000	5,814,000	
2372	アイロムホールディングス	67	4,810	322,270	
2378	ルネサンス	1,400	305	427,000	
2392	セキュアード・キャピタル・ジャパン	9	84,800	763,200	
2395	新日本科学	1,500	640	960,000	
2413	ソネット・エムスリー	12	314,000	3,768,000	
2432	ディー・エヌ・エー	35	345,000	12,075,000	
2433	博報堂D Yホールディングス	3,820	4,450	16,999,000	
2440	ぐるなび	16	232,900	3,726,400	
2450	一休	19	41,300	784,700	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	6	48,200	289,200	
2462	ジェイコム	3	100,700	302,100	
2466	パシフィックゴルフグループインター ナショナルホールディングス	63	61,200	3,855,600	
2501	サッポロホールディングス	46,000	484	22,264,000	
2502	アサヒビール	56,200	1,627	91,437,400	
2503	キリンホールディングス	132,000	1,488	196,416,000	
2531	宝ホールディングス	25,000	545	13,625,000	
2533	オエノンホールディングス	8,000	191	1,528,000	
2536	メルシャン	9,000	205	1,845,000	
2540	養命酒製造	3,000	869	2,607,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	3,800	755	2,869,000	
2579	コカ・コーラウエスト	7,900	1,655	13,074,500	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	3,600	1,187	4,273,200	
2590	ダイトードリンコ	1,300	2,730	3,549,000	
2593	伊藤園	9,000	1,481	13,329,000	
2594	キーコーヒー	2,600	1,600	4,160,000	
2597	ユニカフェ	800	1,005	804,000	
2599	ジャパンフーズ	400	823	329,200	
2602	日清オイリオグループ	12,000	474	5,688,000	
2607	不二製油	7,800	1,356	10,576,800	
2613	J - オイルミルズ	12,000	306	3,672,000	
2651	ローソン	8,000	3,990	31,920,000	
2657	インターニックス	1,100	347	381,700	
2659	サンエー	1,000	3,360	3,360,000	
2660	キリン堂	1,100	477	524,700	
2662	ダイユーエイト	400	633	253,200	

2664	カワチ薬品	1,700	1,823	3,099,100	
2670	エービーシー・マート	3,000	2,535	7,605,000	
2674	ハードオフコーポレーション	1,100	467	513,700	
2676	高千穂交易	1,100	942	1,036,200	
2678	アスクル	2,400	1,772	4,252,800	
2681	ゲオ	47	97,100	4,563,700	
2685	ポイント	2,560	5,360	13,721,600	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	2,000	115	230,000	
2692	伊藤忠食品	700	3,030	2,121,000	
2695	くらコーポレーション	7	309,000	2,163,000	
2698	キャンドウ	13	99,800	1,297,400	
2715	エレマテック	1,900	980	1,862,000	
2726	パル	750	1,930	1,447,500	
2729	JALUX	800	1,319	1,055,200	
2730	エディオン	11,300	774	8,746,200	
2734	サーラコーポレーション	3,000	549	1,647,000	
2737	トーマンデバイス	400	1,750	700,000	
2738	パルス	12	70,900	850,800	
2753	あみやき亭	5	190,200	951,000	
2768	双日	187,400	169	31,670,600	
2784	アルフレッサ ホールディングス	6,800	3,780	25,704,000	
2792	ハニーズ	2,000	594	1,188,000	
2801	キッコーマン	24,000	1,027	24,648,000	
2802	味の素	81,000	873	70,713,000	
2809	キュービー	16,700	1,032	17,234,400	
2810	ハウス食品	11,900	1,396	16,612,400	
2811	カゴメ	11,600	1,688	19,580,800	
2812	焼津水産化学工業	1,500	1,158	1,737,000	
2815	アリアケジャパン	2,600	1,408	3,660,800	
2871	ニチレイ	33,000	340	11,220,000	
2874	ヨコレイ	6,000	598	3,588,000	
2875	東洋水産	14,000	2,325	32,550,000	
2897	日清食品ホールディングス	11,400	3,280	37,392,000	
2899	永谷園	3,000	861	2,583,000	
2908	フジッコ	3,000	992	2,976,000	
2910	ロック・フィールド	1,600	1,215	1,944,000	
2914	JT	670	247,400	165,758,000	
2918	わらべや日洋	1,600	1,069	1,710,400	
2922	なとり	1,400	795	1,113,000	
3001	片倉工業	3,500	967	3,384,500	
3002	グンゼ	21,000	352	7,392,000	
3003	昭栄	4,800	772	3,705,600	
3004	神栄	4,000	123	492,000	
3009	川島織物セルコン	11,000	72	792,000	
3022	山下医科器械	200	1,284	256,800	
3023	ラサ商事	1,200	329	394,800	
3028	アルペン	2,200	1,600	3,520,000	
3048	ビックカメラ	69	34,000	2,346,000	
3050	D C M Japanホールディングス	14,200	576	8,179,200	
3076	あい ホールディングス	6,600	313	2,065,800	
3078	ユニバース	400	1,391	556,400	
3086	J.フロント リテイリング	67,000	415	27,805,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	4,500	1,295	5,827,500	
3088	マツモトキヨシホールディングス	4,800	2,100	10,080,000	
3098	ココカラファイン ホールディングス	2,100	1,862	3,910,200	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	49,400	848	41,891,200	
3101	東洋紡	101,000	143	14,443,000	
3103	ユニチカ	64,000	70	4,480,000	
3104	富士紡ホールディングス	14,000	161	2,254,000	
3105	日清紡ホールディングス	20,000	825	16,500,000	
3106	クラボウ	29,000	155	4,495,000	
3107	ダイワボウホールディングス	21,000	324	6,804,000	
3109	シキボウ	18,000	203	3,654,000	
3110	日東紡	24,000	159	3,816,000	

3116	トヨタ紡織	8,400	1,877	15,766,800	
3148	クリエイティブSDホールディングス	1,000	1,924	1,924,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,700	538	1,990,600	
3156	UKCホールディングス	1,600	1,195	1,912,000	
3201	ニッケ	10,000	579	5,790,000	
3202	大東紡織	5,000	78	390,000	
3204	トーア紡コーポレーション	11,000	68	748,000	
3205	ダイドーリミテッド	3,700	634	2,345,800	
3225	東京建物不動産販売	1,300	299	388,700	
3231	野村不動産ホールディングス	13,600	1,415	19,244,000	
3265	ヒューリック	7,900	564	4,455,600	
3302	帝国繊維	3,000	516	1,548,000	
3313	ブックオフコーポレーション	1,200	1,301	1,561,200	
3315	日本コークス工業	24,500	112	2,744,000	
3321	ミタチ産業	600	447	268,200	
3332	JFE商事ホールディングス	19,000	329	6,251,000	
3333	あさひ	1,200	1,582	1,898,400	
3337	サークルKサンクス	5,400	1,217	6,571,800	
3341	日本調剤	360	1,920	691,200	
3349	コスモス薬品	1,100	2,225	2,447,500	
3360	シップヘルスケアホールディングス	33	50,900	1,679,700	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	113,400	1,988	225,439,200	
3391	ツルハホールディングス	2,100	3,540	7,434,000	
3395	サンマルクホールディングス	800	2,680	2,144,000	
3396	フェリシモ	700	1,497	1,047,900	
3397	トリドール	7	187,400	1,311,800	
3401	帝人	106,000	280	29,680,000	
3402	東レ	188,000	512	96,256,000	
3404	三菱レイヨン	70,000	303	21,210,000	
3405	クラレ	41,000	997	40,877,000	
3407	旭化成	163,000	453	73,839,000	
3408	サカイオーベックス	8,000	85	680,000	
3421	稲葉製作所	1,500	922	1,383,000	
3431	宮地エンジニアリンググループ	9,000	84	756,000	
3432	三協・立山ホールディングス	38,000	87	3,306,000	
3433	トーカロ	1,500	1,417	2,125,500	
3434	アルファCo	1,000	560	560,000	
3436	SUMCO	16,100	1,661	26,742,100	
3443	川田テクノロジーーズ	700	1,689	1,182,300	
3501	住江織物	8,000	123	984,000	
3512	日本フェルト	1,700	401	681,700	
3513	イチカワ	2,000	191	382,000	
3514	日本バイリーン	4,000	469	1,876,000	
3524	日東製網	4,000	116	464,000	
3526	芦森工業	7,000	126	882,000	
3529	アツギ	28,000	113	3,164,000	
3551	ダイニック	5,000	144	720,000	
3553	共和レザー	1,800	360	648,000	
3569	セーレン	6,900	597	4,119,300	
3577	東海染工	4,000	109	436,000	
3580	小松精練	5,000	359	1,795,000	
3591	ワコールホールディングス	17,000	1,022	17,374,000	
3593	ホギメディカル	1,300	4,850	6,305,000	
3605	サンエー・インターナショナル	1,400	934	1,307,600	
3606	レナウン	5,100	156	795,600	
3607	クラウドディア	300	1,264	379,200	
3626	ITホールディングス	8,500	1,098	9,333,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	5,600	775	4,340,000	
3708	特種東海ホールディングス	19,000	224	4,256,000	
3715	ダウンゴ	16	178,100	2,849,600	
3724	ベリサーブ	2	210,000	420,000	
3730	マクロミル	16	140,200	2,243,200	
3738	ティーガイア	23	166,000	3,818,000	

3769	GMOペイメントゲートウェイ	6	118,000	708,000	
3770	ザッパラス	9	140,200	1,261,800	
3774	インターネットイニシアティブ	17	204,500	3,476,500	
3789	ソネットエンタテインメント	14	196,000	2,744,000	
3817	SRAホールディングス	1,400	808	1,131,200	
3820	JBISホールディングス	2,900	311	901,900	
3834	朝日ネット	2,000	293	586,000	
3861	王子製紙	124,000	388	48,112,000	
3864	三菱製紙	40,000	114	4,560,000	
3865	北越紀州製紙	20,500	453	9,286,500	
3877	中越パルプ工業	11,000	162	1,782,000	
3878	巴川製紙所	5,000	215	1,075,000	
3880	大王製紙	13,000	746	9,698,000	
3893	日本製紙グループ本社	12,500	2,370	29,625,000	
3941	レンゴー	21,000	544	11,424,000	
3946	トモク	10,000	210	2,100,000	
3950	ザ・パック	1,900	1,334	2,534,600	
4003	コープケミカル	5,000	162	810,000	
4004	昭和電工	181,000	176	31,856,000	
4005	住友化学	192,000	358	68,736,000	
4007	日本化成	6,000	191	1,146,000	
4008	住友精化	6,000	339	2,034,000	
4021	日産化学工業	19,000	1,196	22,724,000	
4022	ラサ工業	11,000	103	1,133,000	
4023	クレハ	18,000	487	8,766,000	
4027	テイカ	5,000	253	1,265,000	
4028	石原産業	50,000	71	3,550,000	
4031	片倉チッカリン	2,000	278	556,000	
4041	日本曹達	18,000	357	6,426,000	
4042	東ソー	70,000	243	17,010,000	
4043	トクヤマ	47,000	552	25,944,000	
4044	セントラル硝子	29,000	360	10,440,000	
4045	東亜合成	33,000	324	10,692,000	
4046	ダイソー	12,000	250	3,000,000	
4047	関東電化工業	7,000	771	5,397,000	
4061	電気化学工業	59,000	346	20,414,000	
4062	イビデン	18,900	3,180	60,102,000	
4063	信越化学工業	46,300	4,740	219,462,000	
4064	日本カーバイド工業	7,000	107	749,000	
4078	堺化学工業	10,000	380	3,800,000	
4088	エア・ウォーター	22,000	1,070	23,540,000	
4091	大陽日酸	40,000	970	38,800,000	
4092	日本化学工業	11,000	199	2,189,000	
4095	日本パーカライジング	6,000	1,111	6,666,000	
4097	高圧ガス工業	4,000	517	2,068,000	
4099	四国化成工業	4,000	547	2,188,000	
4100	戸田工業	5,000	874	4,370,000	
4109	ステラケミファ	1,400	5,110	7,154,000	
4112	保土谷化学工業	7,000	238	1,666,000	
4114	日本触媒	17,000	767	13,039,000	
4116	大日精化工業	11,000	333	3,663,000	
4118	カネカ	37,000	624	23,088,000	
4151	協和発酵キリン	36,000	1,024	36,864,000	
4182	三菱ガス化学	47,000	411	19,317,000	
4183	三井化学	85,000	303	25,755,000	
4185	JSR	27,500	1,703	46,832,500	
4186	東京応化工業	5,000	1,751	8,755,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	161,500	319	51,518,500	
4201	日本合成化学工業	7,000	628	4,396,000	
4202	ダイセル化学工業	36,000	529	19,044,000	
4203	住友ベークライト	26,000	415	10,790,000	
4204	積水化学工業	58,000	541	31,378,000	
4205	日本ゼオン	26,000	407	10,582,000	
4206	アイカ工業	7,500	847	6,352,500	

4208	宇部興産	126,000	241	30,366,000	
4212	積水樹脂	4,000	735	2,940,000	
4215	タキロン	7,000	250	1,750,000	
4216	旭有機材工業	10,000	219	2,190,000	
4217	日立化成工業	13,000	1,762	22,906,000	
4218	ニチバン	3,000	301	903,000	
4220	リケンテクノス	5,000	208	1,040,000	
4221	大倉工業	7,000	266	1,862,000	
4228	積水化成品工業	8,000	374	2,992,000	
4229	群栄化学工業	8,000	207	1,656,000	
4231	タイガースポリマー	1,500	376	564,000	
4271	日本カーリット	2,400	435	1,044,000	
4272	日本化薬	21,000	801	16,821,000	
4282	イーピーエス	8	358,000	2,864,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	600	2,490	1,494,000	
4295	フェイス	96	10,750	1,032,000	
4301	アミューズ	800	1,023	818,400	
4307	野村総合研究所	16,100	1,913	30,799,300	
4310	ドリームインキュベータ	9	62,900	566,100	
4312	サイバネットシステム	23	37,600	864,800	
4319	T A C	1,500	373	559,500	
4321	ケネディクス	141	36,000	5,076,000	
4324	電通	27,400	1,896	51,950,400	
4326	インテージ	800	1,588	1,270,400	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	87	12,090	1,051,830	
4337	ぴあ	800	1,158	926,400	
4340	シンプレクス・テクノロジー	37	43,250	1,600,250	
4343	イオンファンタジー	1,000	1,194	1,194,000	
4344	ソースネクスト	4	22,310	89,240	
4362	日本精化	2,500	767	1,917,500	
4401	A D E K A	12,000	822	9,864,000	
4403	日油	25,000	399	9,975,000	
4404	ミヨシ油脂	10,000	141	1,410,000	
4410	ハリマ化成	2,000	533	1,066,000	
4452	花王	77,200	2,025	156,330,000	
4461	第一工業製薬	5,000	272	1,360,000	
4471	三洋化成工業	8,000	487	3,896,000	
4502	武田薬品工業	105,800	3,590	379,822,000	代用有価証券 10,000株
4503	アステラス製薬	59,600	3,340	199,064,000	
4506	大日本住友製薬	21,300	911	19,404,300	
4507	塩野義製薬	40,800	1,933	78,866,400	
4508	田辺三菱製薬	25,000	1,145	28,625,000	
4512	わかもと製薬	3,000	321	963,000	
4514	あすか製薬	3,000	777	2,331,000	
4516	日本新薬	7,000	1,276	8,932,000	
4519	中外製薬	30,000	1,737	52,110,000	
4521	科研製薬	13,000	812	10,556,000	
4523	エーザイ	34,500	3,250	112,125,000	
4527	ロート製薬	13,000	1,129	14,677,000	
4528	小野薬品工業	14,000	4,190	58,660,000	
4530	久光製薬	8,500	3,110	26,435,000	
4531	有機合成薬品工業	2,000	255	510,000	
4534	持田製薬	11,000	923	10,153,000	
4535	大正製薬	24,000	1,655	39,720,000	
4536	参天製薬	8,600	3,110	26,746,000	
4537	エスエス製薬	6,000	488	2,928,000	
4538	扶桑薬品工業	10,000	272	2,720,000	
4539	日本ケミファ	5,000	281	1,405,000	
4540	ツムラ	8,200	3,030	24,846,000	
4543	テルモ	20,700	4,830	99,981,000	
4544	みらかホールディングス	5,700	2,840	16,188,000	
4547	キッセイ薬品工業	6,000	1,984	11,904,000	

4548	生化学工業	5,200	1,124	5,844,800	
4549	栄研化学	2,200	1,010	2,222,000	
4550	日水製薬	1,100	698	767,800	
4551	鳥居薬品	1,800	1,741	3,133,800	
4553	東和薬品	1,400	4,480	6,272,000	
4555	沢井製薬	1,800	5,280	9,504,000	
4559	ゼリア新薬工業	4,000	966	3,864,000	
4568	第一三共	88,700	1,733	153,717,100	
4569	キョーリン	7,000	1,465	10,255,000	
4611	大日本塗料	17,000	98	1,666,000	
4612	日本ペイント	26,000	522	13,572,000	
4613	関西ペイント	34,000	767	26,078,000	
4614	トウベ	3,000	94	282,000	
4617	中国塗料	8,000	650	5,200,000	
4619	日本特殊塗料	2,300	336	772,800	
4620	藤倉化成	3,500	460	1,610,000	
4626	太陽インキ製造	2,200	2,195	4,829,000	
4631	D I C	92,000	136	12,512,000	
4633	サカタインクス	6,000	362	2,172,000	
4634	東洋インキ製造	27,000	328	8,856,000	
4641	アルプス技研	1,200	564	676,800	
4651	サニックス	4,000	159	636,000	
4653	ダイオーズ	600	485	291,000	
4658	日本空調サービス	700	676	473,200	
4661	オリエンタルランド	7,300	6,120	44,676,000	
4665	ダスキン	8,400	1,630	13,692,000	
4666	パーク24	15,900	972	15,454,800	
4668	明光ネットワークジャパン	2,500	584	1,460,000	
4671	ファルコバイオシステムズ	1,600	900	1,440,000	
4674	クレスコ	700	410	287,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	296	127,800	37,828,800	
4678	秀英予備校	600	510	306,000	
4679	田谷	400	663	265,200	
4680	ラウンドワン	3,900	647	2,523,300	
4681	リゾートトラスト	4,200	1,054	4,426,800	
4684	オービック	890	14,940	13,296,600	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	600	699	419,400	
4689	ヤフー	1,558	27,290	42,517,820	
4694	ビー・エム・エル	1,600	2,370	3,792,000	
4696	ワタベウェディング	800	1,076	860,800	
4704	トレンドマイクロ	11,300	3,220	36,386,000	
4708	もしもしホットライン	1,850	1,691	3,128,350	
4711	東急コミュニティ	700	1,925	1,347,500	
4714	リソー教育	305	5,200	1,586,000	
4716	日本オラクル	4,500	4,130	18,585,000	
4719	アルファシステムズ	800	1,730	1,384,000	
4722	フューチャーアーキテクト	30	36,900	1,107,000	
4724	ウェアハウス	700	460	322,000	
4725	シーエーシー	1,700	624	1,060,800	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	700	640	448,000	
4728	トーセ	700	609	426,300	
4732	ユー・エス・エス	3,800	5,710	21,698,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	700	4,180	2,926,000	
4738	日立ビジネスソリューション	900	665	598,500	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	4,000	2,515	10,060,000	
4743	アイティフォー	3,200	324	1,036,800	
4745	東京個別指導学院	1,800	164	295,200	
4746	東計電算	500	1,203	601,500	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	10,400	603	6,271,200	
4762	エックスネット	2	132,700	265,400	
4767	テー・オー・ダブリュー	700	527	368,900	
4768	大塚商会	2,300	4,680	10,764,000	
4775	総合メディカル	600	2,245	1,347,000	

4776	サイボウズ	38	33,800	1,284,400	
4779	ソフトブレーン	39	6,130	239,070	
4799	アグレックス	600	784	470,400	
4801	セントラルスポーツ	800	839	671,200	
4812	I S I D	1,800	576	1,036,800	
4825	ウェザーニューズ	800	1,140	912,000	
4826	C I J	2,800	308	862,400	
4901	富士フイルムホールディングス	59,800	2,475	148,005,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	62,000	858	53,196,000	
4911	資生堂	51,300	1,617	82,952,100	
4912	ライオン	35,000	447	15,645,000	
4914	高砂香料工業	9,000	459	4,131,000	
4917	マンダム	2,800	2,355	6,594,000	

[次へ](#)

4919	ミルボン	1,300	2,165	2,814,500	
4921	ファンケル	5,800	1,553	9,007,400	
4922	コーセー	4,300	1,954	8,402,200	
4924	ドクターシーラボ	20	187,100	3,742,000	
4951	エステー	1,900	1,001	1,901,900	
4956	コニシ	2,400	849	2,037,600	
4958	長谷川香料	3,800	1,364	5,183,200	
4967	小林製薬	4,200	3,790	15,918,000	
4968	荒川化学工業	2,300	1,074	2,470,200	
4971	メック	2,200	597	1,313,400	
4973	日本高純度化学	8	303,000	2,424,000	
4975	荏原ユーザライト	400	1,816	726,400	
4985	アース製薬	2,200	2,925	6,435,000	
4989	イハラケミカル工業	6,000	304	1,824,000	
4992	北興化学工業	3,000	301	903,000	
4994	大成ラミック	800	2,180	1,744,000	
4996	クミアイ化学工業	6,000	296	1,776,000	
4997	日本農薬	6,000	554	3,324,000	
5001	新日本石油	170,000	424	72,080,000	
5002	昭和シェル石油	26,900	862	23,187,800	
5007	コスモ石油	76,000	235	17,860,000	
5009	富士興産	10,000	73	730,000	
5011	ニチレキ	4,000	371	1,484,000	
5012	東燃ゼネラル石油	41,000	820	33,620,000	
5013	ユシロ化学工業	1,500	1,254	1,881,000	
5015	ビービー・カストロール	1,300	350	455,000	
5016	新日鉱ホールディングス	108,000	383	41,364,000	
5017	AOCホールディングス	7,000	589	4,123,000	
5019	出光興産	3,200	6,530	20,896,000	
5101	横浜ゴム	31,000	375	11,625,000	
5105	東洋ゴム工業	27,000	172	4,644,000	
5108	ブリヂストン	87,200	1,436	125,219,200	
5110	住友ゴム工業	21,200	778	16,493,600	
5121	藤倉ゴム工業	1,900	366	695,400	
5122	オカモト	11,000	337	3,707,000	
5142	アキレス	23,000	129	2,967,000	
5185	フコク	1,300	631	820,300	
5186	ニッタ	2,700	1,298	3,504,600	
5187	クリエートメディック	900	891	801,900	
5191	東海ゴム工業	4,700	1,026	4,822,200	
5192	三ツ星ベルト	8,000	335	2,680,000	
5195	バンドー化学	11,000	243	2,673,000	
5196	鬼怒川ゴム工業	6,000	195	1,170,000	
5201	旭硝子	138,000	815	112,470,000	
5202	日本板硝子	84,000	271	22,764,000	
5204	石塚硝子	4,000	191	764,000	
5208	有沢製作所	4,100	518	2,123,800	
5210	日本山村硝子	12,000	298	3,576,000	
5214	日本電気硝子	49,000	998	48,902,000	
5218	オハラ	1,100	1,372	1,509,200	
5232	住友大阪セメント	50,000	165	8,250,000	
5233	太平洋セメント	110,000	109	11,990,000	
5234	デイ・シイ	3,100	270	837,000	
5261	リゾートソリューション	3,000	150	450,000	
5262	日本ヒューム	2,000	255	510,000	
5269	日本コンクリート工業	4,000	147	588,000	
5301	東海カーボン	28,000	424	11,872,000	
5302	日本カーボン	15,000	309	4,635,000	
5310	東洋炭素	1,300	4,320	5,616,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	15,000	260	3,900,000	
5332	TOTO	43,000	513	22,059,000	
5333	日本ガイシ	33,000	1,984	65,472,000	
5334	日本特殊陶業	25,000	1,015	25,375,000	

5337	ダントーホールディングス	4,000	103	412,000	
5344	MARUWA	800	1,917	1,533,600	
5351	品川リフラクトリーズ	8,000	170	1,360,000	
5352	黒崎播磨	7,000	148	1,036,000	
5363	TYK	4,000	203	812,000	
5367	ニッカトー	1,100	391	430,100	
5384	フジインコーポレーテッド	2,700	1,297	3,501,900	
5391	エーアンドエーマテリアル	6,000	68	408,000	
5393	ニチアス	15,000	338	5,070,000	
5401	新日本製鐵	789,000	343	270,627,000	
5405	住友金属工業	515,000	231	118,965,000	
5406	神戸製鋼所	390,000	166	64,740,000	
5407	日新製鋼	107,000	147	15,729,000	
5408	中山製鋼所	14,000	137	1,918,000	
5410	合同製鐵	15,000	203	3,045,000	
5411	JFEホールディングス	60,400	3,020	182,408,000	
5423	東京製鐵	13,800	1,139	15,718,200	
5440	共英製鋼	2,800	1,887	5,283,600	
5444	大和工業	7,100	2,815	19,986,500	
5445	東京鐵鋼	6,000	275	1,650,000	
5449	大阪製鐵	1,900	1,661	3,155,900	
5451	淀川製鋼所	21,000	374	7,854,000	
5453	東洋鋼鈑	6,000	404	2,424,000	
5457	住友鋼管	1,800	495	891,000	
5463	丸一鋼管	8,400	1,635	13,734,000	
5464	モリ工業	5,000	200	1,000,000	
5471	大同特殊鋼	47,000	307	14,429,000	
5476	日本高周波鋼業	12,000	90	1,080,000	
5479	日本金属工業	21,000	159	3,339,000	
5480	日本冶金工業	16,500	424	6,996,000	
5481	山陽特殊製鋼	15,000	354	5,310,000	
5482	愛知製鋼	16,000	406	6,496,000	
5486	日立金属	16,000	878	14,048,000	
5491	日本金属	8,000	155	1,240,000	
5541	大平洋金属	21,000	670	14,070,000	
5563	日本電工	13,000	653	8,489,000	
5602	栗本鐵工所	16,000	85	1,360,000	
5612	日本鑄鉄管	3,000	144	432,000	
5631	日本製鋼所	43,000	1,124	48,332,000	
5632	三菱製鋼	18,000	178	3,204,000	
5658	日亜鋼業	4,000	283	1,132,000	
5659	日本精線	3,000	248	744,000	
5701	日本輕金属	68,000	85	5,780,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	5,000	213	1,065,000	
5706	三井金属	82,000	246	20,172,000	
5707	東邦亜鉛	14,000	456	6,384,000	
5711	三菱マテリアル	160,000	239	38,240,000	
5713	住友金属鋁山	73,000	1,475	107,675,000	
5714	DOWAホールディングス	32,000	518	16,576,000	
5715	古河機械金属	51,000	127	6,477,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	3,000	2,300	6,900,000	
5727	東邦チタニウム	4,900	1,127	5,522,300	
5738	住友輕金属工業	42,000	80	3,360,000	
5741	古河スカイ	12,000	132	1,584,000	
5801	古河電気工業	88,000	363	31,944,000	
5802	住友電気工業	92,200	1,048	96,625,600	
5803	フジクラ	42,000	446	18,732,000	
5804	三菱電線工業	19,000	83	1,577,000	
5805	昭和電線ホールディングス	36,000	84	3,024,000	
5809	タツタ電線	6,000	220	1,320,000	
5812	日立電線	23,000	258	5,934,000	
5815	沖電線	3,000	127	381,000	
5819	カナレ電気	300	1,011	303,300	
5821	平河ヒューテック	600	673	403,800	

5851	リョービ	17,000	236	4,012,000	
5857	アサヒホールディングス	4,200	1,578	6,627,600	
5901	東洋製罐	21,300	1,468	31,268,400	
5902	ホッカンホールディングス	7,000	227	1,589,000	
5909	コロナ	1,400	1,120	1,568,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	6,000	732	4,392,000	
5915	駒井鉄工	4,000	194	776,000	
5929	三和ホールディングス	28,000	245	6,860,000	
5930	文化シャッター	8,000	289	2,312,000	
5936	東洋シャッター	600	572	343,200	
5938	住生活グループ	36,400	1,465	53,326,000	
5942	日本フィルコン	2,200	499	1,097,800	
5943	ノーリツ	4,500	1,161	5,224,500	
5946	長府製作所	3,200	1,821	5,827,200	
5947	リンナイ	4,800	3,930	18,864,000	
5949	ユニプレス	4,000	1,255	5,020,000	
5951	ダイニチ工業	1,500	569	853,500	
5957	日東精工	4,000	221	884,000	
5958	三洋工業	4,000	147	588,000	
5959	岡部	5,900	322	1,899,800	
5963	日立ツール	1,700	828	1,407,600	
5974	中国工業	4,000	94	376,000	
5975	東ブレ	5,800	765	4,437,000	
5976	ネツレン	4,400	624	2,745,600	
5981	東京製綱	19,000	241	4,579,000	
5988	パイオラックス	1,300	1,543	2,005,900	
5991	ニッパツ	20,000	693	13,860,000	
5992	中央発條	4,000	257	1,028,000	
5998	アドバネクス	6,000	71	426,000	
6005	三浦工業	4,100	2,340	9,594,000	
6013	タクマ	11,000	245	2,695,000	
6101	ツガミ	9,000	169	1,521,000	
6103	オークマ	20,000	419	8,380,000	
6104	東芝機械	15,000	297	4,455,000	
6113	アマダ	46,000	551	25,346,000	
6118	アイダエンジニアリング	7,100	265	1,881,500	
6135	牧野フライス製作所	14,000	333	4,662,000	
6136	O S G	12,400	892	11,060,800	
6138	ダイジェット工業	4,000	131	524,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	7,000	618	4,326,000	
6141	森精機製作所	11,200	914	10,236,800	
6146	ディスコ	2,700	4,780	12,906,000	
6151	日東工器	1,800	1,834	3,301,200	
6201	豊田自動織機	23,300	2,430	56,619,000	
6203	豊和工業	16,000	51	816,000	
6205	O K K	9,000	69	621,000	
6210	東洋機械金属	2,100	133	279,300	
6213	オーエム製作所	3,000	287	861,000	
6217	津田駒工業	7,000	115	805,000	
6222	島精機製作所	3,600	1,768	6,364,800	
6242	日本スピンドル製造	4,000	131	524,000	
6247	日阪製作所	3,000	953	2,859,000	
6250	やまびこ	1,200	1,087	1,304,400	
6262	ペガサスミシン製造	2,800	162	453,600	
6268	ナブテスコ	11,000	1,005	11,055,000	
6269	三井海洋開発	2,000	1,709	3,418,000	
6272	レオン自動機	3,000	250	750,000	
6273	S M C	9,000	9,960	89,640,000	
6274	新川	2,300	1,399	3,217,700	
6277	ホソカワミクロン	5,000	347	1,735,000	
6278	ユニオンツール	1,800	2,540	4,572,000	
6282	オイレス工業	3,300	1,380	4,554,000	
6287	サトー	3,100	1,071	3,320,100	
6291	日本エアータック	900	584	525,600	

6293	日精樹脂工業	2,200	268	589,600	
6298	ワイエイシイ	1,300	746	969,800	
6301	コマツ	124,900	1,819	227,193,100	
6302	住友重機械工業	59,000	411	24,249,000	
6305	日立建機	11,500	2,240	25,760,000	
6306	日工	4,000	248	992,000	
6309	巴工業	1,100	1,304	1,434,400	
6310	井関農機	29,000	344	9,976,000	
6315	T O W A	3,100	625	1,937,500	
6316	丸山製作所	7,000	180	1,260,000	
6317	北川鉄工所	13,000	96	1,248,000	
6319	シンニッタン	2,600	226	587,600	
6326	クボタ	115,000	709	81,535,000	
6328	荏原実業	700	1,264	884,800	
6330	東洋エンジニアリング	19,000	303	5,757,000	
6331	三菱化工機	9,000	234	2,106,000	
6332	月島機械	5,000	530	2,650,000	
6333	帝国電機製作所	1,000	1,866	1,866,000	
6339	新東工業	5,600	623	3,488,800	
6340	澁谷工業	1,700	774	1,315,800	
6345	アイチコーポレーション	5,000	383	1,915,000	
6349	小森コーポレーション	7,900	1,026	8,105,400	
6351	鶴見製作所	2,000	601	1,202,000	
6355	住友精密工業	4,000	266	1,064,000	
6358	酒井重工業	6,000	128	768,000	
6361	荏原	57,000	386	22,002,000	
6362	石井鐵工所	5,000	154	770,000	
6363	西島製作所	2,700	1,586	4,282,200	
6366	千代田化工建設	23,000	670	15,410,000	
6367	ダイキン工業	31,400	3,090	97,026,000	
6368	オルガノ	5,000	618	3,090,000	
6369	トーヨーカネツ	15,000	156	2,340,000	
6370	栗田工業	15,400	2,745	42,273,000	
6371	椿本チエイン	15,000	391	5,865,000	
6373	大同工業	6,000	146	876,000	
6374	T C M	8,000	221	1,768,000	
6375	日本コンベヤ	9,000	77	693,000	
6376	日機装	8,000	645	5,160,000	
6378	木村化工機	2,600	919	2,389,400	
6379	新興プランテック	5,400	880	4,752,000	
6381	アネスト岩田	5,000	292	1,460,000	
6383	ダイフク	11,000	553	6,083,000	
6390	加藤製作所	6,000	158	948,000	
6393	油研工業	5,000	125	625,000	
6395	タダノ	13,000	436	5,668,000	
6406	フジテック	8,000	482	3,856,000	
6407	C K D	7,400	646	4,780,400	
6409	キトー	9	88,800	799,200	
6412	平和	5,300	889	4,711,700	
6413	理想科学工業	2,300	887	2,040,100	
6417	S A N K Y O	7,800	5,070	39,546,000	
6418	日本金銭機械	2,700	740	1,998,000	
6419	マースエンジニアリング	1,200	2,555	3,066,000	
6420	福島工業	800	782	625,600	
6421	キヤノンファインテック	2,300	1,150	2,645,000	
6428	オーイズミ	1,000	199	199,000	
6430	ダイコク電機	900	1,671	1,503,900	
6436	アマノ	8,000	782	6,256,000	
6440	J U K I	17,000	97	1,649,000	
6444	サンデン	16,000	233	3,728,000	
6445	蛇の目ミシン工業	26,000	63	1,638,000	
6448	ブラザー工業	37,200	987	36,716,400	
6454	マックス	5,000	907	4,535,000	
6455	モリタホールディングス	4,000	429	1,716,000	

6457	グローリー	8,100	1,984	16,070,400	
6459	大和冷機工業	4,000	449	1,796,000	
6460	セガサミーホールディングス	30,400	1,183	35,963,200	
6461	日本ピストンリング	11,000	96	1,056,000	
6462	リケン	11,000	316	3,476,000	
6463	T P R	3,500	364	1,274,000	
6465	ホシザキ電機	5,800	1,250	7,250,000	
6470	大豊工業	2,000	672	1,344,000	
6471	日本精工	54,000	559	30,186,000	

[次へ](#)

6472	NTN	62,000	332	20,584,000	
6473	ジェイテクト	25,900	949	24,579,100	
6474	不二越	29,000	196	5,684,000	
6479	ミネベア	39,000	380	14,820,000	
6480	日本トムソン	9,000	436	3,924,000	
6481	THK	18,000	1,484	26,712,000	
6482	ユーシン精機	1,300	1,373	1,784,900	
6485	前澤給装工業	1,100	1,296	1,425,600	
6486	イーグル工業	3,000	421	1,263,000	
6489	前澤工業	2,300	158	363,400	
6490	日本ピラー工業	3,000	377	1,131,000	
6498	キッツ	13,000	443	5,759,000	
6501	日立製作所	452,000	304	137,408,000	
6502	東芝	606,000	506	306,636,000	
6503	三菱電機	250,000	663	165,750,000	
6504	富士電機ホールディングス	73,000	163	11,899,000	
6505	東洋電機製造	6,000	766	4,596,000	
6506	安川電機	31,000	721	22,351,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	16,000	210	3,360,000	
6508	明電舎	26,000	461	11,986,000	
6513	オリジン電気	4,000	223	892,000	
6517	デンヨー	2,700	650	1,755,000	
6581	日立工機	7,700	1,010	7,777,000	
6584	三桜工業	3,300	559	1,844,700	
6586	マキタ	17,500	3,040	53,200,000	
6588	東芝テック	18,000	357	6,426,000	
6590	芝浦メカトロニクス	4,000	310	1,240,000	
6592	マブチモーター	3,900	4,480	17,472,000	
6594	日本電産	13,000	7,750	100,750,000	
6621	高岳製作所	11,000	291	3,201,000	
6622	ダイヘン	15,000	318	4,770,000	
6632	JVC・ケンウッド・ホールディングス	107,200	46	4,931,200	
6641	日新電機	5,000	497	2,485,000	
6644	大崎電気工業	4,000	863	3,452,000	
6645	オムロン	32,100	1,471	47,219,100	
6651	日東工業	4,300	839	3,607,700	
6652	IDEC	3,800	650	2,470,000	
6665	エルピーダメモリ	28,100	1,266	35,574,600	
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	52,000	774	40,248,000	
6675	サクサホールディングス	7,000	185	1,295,000	
6676	メルコホールディングス	1,400	1,789	2,504,600	
6678	テクノメディカ	2	283,500	567,000	
6701	NEC	272,000	273	74,256,000	
6702	富士通	278,000	544	151,232,000	
6703	OKI	92,000	84	7,728,000	
6704	岩崎通信機	12,000	80	960,000	
6706	電気興業	8,000	415	3,320,000	
6707	サンケン電気	16,000	305	4,880,000	
6715	ナカヨ通信機	3,000	172	516,000	
6718	アイホン	1,900	1,567	2,977,300	
6723	NECエレクトロニクス	6,600	651	4,296,600	
6724	セイコーエプソン	21,400	1,399	29,938,600	
6727	ワコム	53	198,700	10,531,100	
6728	アルバック	4,600	2,115	9,729,000	
6737	ナナオ	2,200	2,130	4,686,000	
6741	日本信号	6,700	795	5,326,500	
6742	京三製作所	6,000	407	2,442,000	
6744	能美防災	3,000	604	1,812,000	
6745	ホーチキ	3,000	478	1,434,000	
6749	マスプロ電工	2,000	849	1,698,000	
6751	日本無線	10,000	172	1,720,000	
6752	パナソニック	263,000	1,253	329,539,000	

6753	シャープ	129,000	992	127,968,000	
6754	アンリツ	14,000	315	4,410,000	
6755	富士通ゼネラル	7,000	308	2,156,000	
6756	日立国際電気	7,000	689	4,823,000	
6758	ソニー	143,600	2,590	371,924,000	
6762	T D K	13,900	5,090	70,751,000	
6763	帝国通信工業	6,000	204	1,224,000	
6764	三洋電機	284,000	175	49,700,000	
6767	ミツミ電機	8,600	1,631	14,026,600	
6768	タムラ製作所	7,000	279	1,953,000	
6770	アルプス電気	22,700	541	12,280,700	
6771	池上通信機	9,000	78	702,000	
6773	パイオニア	22,500	246	5,535,000	
6779	日本電波工業	1,900	1,761	3,345,900	
6788	日本トリム	400	1,845	738,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	1,100	1,114	1,225,400	
6791	コロムビアミュージックエンタテインメント	20,000	33	660,000	
6794	フォスター電機	2,400	2,745	6,588,000	
6796	クラリオン	15,000	87	1,305,000	
6798	S M K	9,000	548	4,932,000	
6800	ヨコオ	2,200	546	1,201,200	
6801	東光	12,000	114	1,368,000	
6803	ティアック	13,000	37	481,000	
6804	ホシデン	7,100	1,086	7,710,600	
6806	ヒロセ電機	4,600	9,350	43,010,000	
6807	日本航空電子工業	6,000	584	3,504,000	
6809	T O A	4,000	534	2,136,000	
6815	ユニデン	9,000	203	1,827,000	
6816	アルパイン	5,600	891	4,989,600	
6817	スミダ コーポレーション	2,000	580	1,160,000	
6820	アイコム	1,500	2,190	3,285,000	
6839	船井電機	2,300	4,600	10,580,000	
6841	横河電機	28,800	694	19,987,200	
6844	新電元工業	9,000	239	2,151,000	
6845	山武	7,400	1,931	14,289,400	
6849	日本光電	4,900	1,590	7,791,000	
6850	チノー	5,000	227	1,135,000	
6853	共和電業	3,000	271	813,000	
6855	日本電子材料	1,100	564	620,400	
6856	堀場製作所	4,600	2,230	10,258,000	
6857	アドバンテスト	19,600	1,967	38,553,200	
6858	小野測器	4,000	405	1,620,000	
6859	エスベック	2,800	569	1,593,200	
6860	S U N X	2,500	307	767,500	
6861	キーエンス	5,400	18,300	98,820,000	
6866	H I O K I	1,400	1,682	2,354,800	
6869	シスメックス	5,000	4,350	21,750,000	
6875	メガチップス	2,200	1,452	3,194,400	
6877	O B A R A	2,100	894	1,877,400	
6883	日本電産コパル電子	3,000	576	1,728,000	
6885	ミヤチテクノス	1,400	591	827,400	
6900	東京電波	900	587	528,300	
6901	澤藤電機	2,000	157	314,000	
6902	デンソー	63,200	2,480	156,736,000	
6905	コーセル	3,800	1,002	3,807,600	
6910	日立メディコ	2,000	850	1,700,000	
6911	新日本無線	2,000	197	394,000	
6914	オプテックス	2,000	943	1,886,000	
6915	千代田インテグレ	1,500	1,031	1,546,500	
6921	東光電気	2,000	480	960,000	
6923	スタンレー電気	18,500	1,798	33,263,000	
6924	岩崎電気	10,000	160	1,600,000	
6925	ウシオ電機	16,200	1,446	23,425,200	

6926	岡谷電機産業	1,600	227	363,200	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	2,300	327	752,100	
6929	日本セラミック	1,900	1,182	2,245,800	
6934	新神戸電機	2,000	1,109	2,218,000	
6935	日本デジタル研究所	2,400	1,102	2,644,800	
6937	古河電池	2,000	775	1,550,000	
6938	双信電機	1,400	370	518,000	
6941	山一電機	2,400	169	405,600	
6947	図研	2,000	716	1,432,000	
6951	日本電子	11,000	357	3,927,000	
6952	カシオ計算機	29,900	672	20,092,800	
6954	ファナック	27,800	7,550	209,890,000	
6958	日本C M K	5,600	636	3,561,600	
6961	エンプラス	1,500	1,397	2,095,500	
6963	ローム	13,400	6,280	84,152,000	
6965	浜松ホトニクス	10,500	2,320	24,360,000	
6966	三井ハイテック	3,800	882	3,351,600	
6967	新光電気工業	7,200	1,291	9,295,200	
6971	京セラ	22,200	7,530	167,166,000	
6973	協栄産業	3,000	177	531,000	
6974	日本インター	3,100	295	914,500	
6976	太陽誘電	11,000	988	10,868,000	
6981	村田製作所	30,200	4,280	129,256,000	
6985	ユーシン	3,200	470	1,504,000	
6986	双葉電子工業	4,900	1,427	6,992,300	
6988	日東電工	23,300	2,900	67,570,000	
6989	北陸電気工業	11,000	156	1,716,000	
6991	パナソニック電工	47,000	1,027	48,269,000	
6995	東海理化	6,700	1,796	12,033,200	
6996	ニチコン	9,100	833	7,580,300	
6997	日本ケミコン	14,000	307	4,298,000	
6999	K O A	3,600	709	2,552,400	
7003	三井造船	111,000	235	26,085,000	
7004	日立造船	121,000	125	15,125,000	
7007	佐世保重工業	19,000	198	3,762,000	
7011	三菱重工業	452,000	316	142,832,000	
7012	川崎重工業	209,000	217	45,353,000	
7013	I H I	197,000	168	33,096,000	
7102	日本車輛製造	11,000	561	6,171,000	
7105	ニチユ	4,000	201	804,000	
7122	近畿車輛	4,000	738	2,952,000	
7201	日産自動車	323,000	657	212,211,000	
7202	いすゞ自動車	182,000	188	34,216,000	
7203	トヨタ自動車	369,500	3,520	1,300,640,000	代用有価証券 35,000株
7205	日野自動車	36,000	327	11,772,000	
7211	三菱自動車	594,000	133	79,002,000	
7212	エフテック	1,000	836	836,000	
7220	武蔵精密工業	2,800	1,917	5,367,600	
7221	トヨタ車体	5,200	1,673	8,699,600	
7222	日産車体	11,000	744	8,184,000	
7223	関東自動車工業	4,400	851	3,744,400	
7224	新明和工業	12,000	315	3,780,000	
7226	極東開発工業	5,000	350	1,750,000	
7230	日信工業	4,700	1,368	6,429,600	
7231	トビー工業	24,000	175	4,200,000	
7236	ティラド	9,000	232	2,088,000	
7238	曙ブレーキ工業	8,900	665	5,918,500	
7239	タチエス	3,700	710	2,627,000	
7240	N O K	13,900	1,188	16,513,200	
7241	フタバ産業	8,800	482	4,241,600	
7242	K Y B	18,000	270	4,860,000	
7243	シロキ工業	6,000	151	906,000	
7244	市光工業	7,000	166	1,162,000	

7245	大同メタル工業	4,000	248	992,000	
7246	プレス工業	13,000	188	2,444,000	
7248	カルソニックカンセイ	20,000	214	4,280,000	
7250	太平洋工業	6,000	418	2,508,000	
7251	ケーヒン	5,300	1,346	7,133,800	
7256	河西工業	4,000	240	960,000	
7259	アイシン精機	23,700	2,185	51,784,500	
7260	富士機工	4,000	108	432,000	
7261	マツダ	171,000	207	35,397,000	
7262	ダイハツ工業	27,000	890	24,030,000	
7263	愛知機械工業	7,000	298	2,086,000	
7266	今仙電機製作所	2,100	1,245	2,614,500	
7267	ホンダ	229,500	2,800	642,600,000	
7269	スズキ	53,400	2,140	114,276,000	
7270	富士重工業	91,000	355	32,305,000	
7272	ヤマハ発動機	33,300	1,085	36,130,500	
7274	ショーワ	6,100	477	2,909,700	
7276	小糸製作所	13,000	1,315	17,095,000	
7277	T B K	3,000	153	459,000	
7278	エクセディ	3,500	1,861	6,513,500	
7280	ミツバ	5,000	372	1,860,000	
7282	豊田合成	8,100	2,405	19,480,500	
7283	愛三工業	3,000	735	2,205,000	
7294	ヨロズ	1,700	1,005	1,708,500	
7296	エフ・シー・シー	3,800	1,582	6,011,600	
7305	新家工業	7,000	136	952,000	
7309	シマノ	11,200	3,590	40,208,000	
7312	タカタ	4,400	1,674	7,365,600	
7313	テイ・エス テック	5,500	1,745	9,597,500	
7414	小野建	2,300	679	1,561,700	
7416	はるやま商事	1,300	378	491,400	
7420	佐鳥電機	2,100	592	1,243,200	
7421	カップ・クリエイト	1,850	2,010	3,718,500	
7427	エコートレーディング	700	933	653,100	
7433	伯東	1,700	775	1,317,500	
7442	中山福	1,600	556	889,600	
7445	ライトオン	2,100	719	1,509,900	
7447	ナガイレーベン	1,700	1,913	3,252,100	
7448	ジーンズメイト	900	517	465,300	
7451	菱食	2,800	2,290	6,412,000	
7453	良品計画	3,000	4,050	12,150,000	
7455	三城ホールディングス	3,500	722	2,527,000	
7456	松田産業	1,800	1,571	2,827,800	
7459	メディバルホールディングス	28,400	1,237	35,130,800	
7463	アドヴァン	1,700	547	929,900	
7466	S P K	600	1,122	673,200	
7476	アズワン	1,700	1,658	2,818,600	
7480	スズデン	900	489	440,100	
7482	シモジマ	2,000	1,288	2,576,000	
7483	ドウシシャ	1,300	1,812	2,355,600	
7494	コナカ	3,400	257	873,800	
7504	高速	1,700	696	1,183,200	
7506	ハウス オブ ローゼ	300	1,278	383,400	
7508	G - 7ホールディングス	900	500	450,000	
7512	イオン北海道	1,800	293	527,400	
7513	コジマ	3,800	450	1,710,000	
7516	コーナン商事	2,500	1,123	2,807,500	
7517	黒田電気	3,800	1,202	4,567,600	
7518	ネットワンシステムズ	54	114,300	6,172,200	
7520	エコス	1,000	656	656,000	
7522	ワタミ	3,000	1,752	5,256,000	
7524	マルシェ	700	764	534,800	
7532	ドン・キホーテ	5,100	2,430	12,393,000	
7537	丸文	2,300	452	1,039,600	

7541	メガネトップ	2,400	1,304	3,129,600	
7545	西松屋チェーン	6,200	910	5,642,000	
7550	ゼンショー	10,600	644	6,826,400	
7552	ハビネット	800	1,249	999,200	
7554	幸楽苑	1,600	1,174	1,878,400	
7558	トーマンエレクトロニクス	900	966	869,400	
7560	ユニマットライフ	1,100	925	1,017,500	
7561	ハークスレイ	700	794	555,800	
7581	サイゼリヤ	4,200	1,696	7,123,200	
7591	エクセル	1,200	1,066	1,279,200	
7594	マルカキカイ	900	742	667,800	
7595	アルゴグラフィックス	1,000	995	995,000	
7599	ガリバーインターナショナル	670	6,690	4,482,300	
7600	日本エム・ディ・エム	2,400	236	566,400	
7601	ポブラ	800	621	496,800	
7606	ユナイテッドアローズ	3,100	862	2,672,200	
7607	進和	1,600	1,269	2,030,400	
7608	エスケイジャパン	600	321	192,600	
7609	ダイトエレクトロン	1,200	481	577,200	
7611	ハイデイ日高	1,200	1,070	1,284,000	
7613	シークス	1,800	894	1,609,200	
7615	京都きもの友禅	1,700	894	1,519,800	
7616	コロワイド	6,500	589	3,828,500	
7619	田中商事	900	394	354,600	
7628	オーハシテクニカ	1,700	503	855,100	
7630	壱番屋	1,000	2,285	2,285,000	
7631	マクニカ	1,100	1,450	1,595,000	
7637	白銅	900	596	536,400	
7640	トップカルチャー	900	386	347,400	
7649	スギホールディングス	4,000	1,988	7,952,000	
7701	島津製作所	32,000	591	18,912,000	
7702	JMS	4,000	393	1,572,000	
7704	アロカ	1,500	702	1,053,000	
7714	モリテックス	600	274	164,400	
7715	長野計器	1,700	530	901,000	
7718	スター精密	5,500	710	3,905,000	
7721	東京計器	10,000	114	1,140,000	
7723	愛知時計電機	3,000	267	801,000	
7728	日本電産トソク	900	791	711,900	
7729	東京精密	5,400	1,089	5,880,600	
7731	ニコン	50,200	1,656	83,131,200	
7732	トプコン	5,800	495	2,871,000	
7733	オリンパス	31,500	2,855	89,932,500	
7734	理研計器	2,300	606	1,393,800	
7735	大日本スクリーン製造	29,000	367	10,643,000	
7739	キヤノン電子	2,600	1,823	4,739,800	
7740	タムロン	2,500	962	2,405,000	
7741	H O Y A	62,200	2,150	133,730,000	
7744	ノーリツ鋼機	2,300	676	1,554,800	
7745	エー・アンド・デイ	2,200	390	858,000	
7751	キヤノン	166,800	3,410	568,788,000	
7752	リコー	80,000	1,221	97,680,000	
7756	日本電産コバル	2,800	1,341	3,754,800	
7757	日本電産サンキョー	7,000	666	4,662,000	
7762	シチズンホールディングス	34,000	488	16,592,000	
7769	リズム時計工業	14,000	139	1,946,000	
7825	S R Iスポーツ	16	84,800	1,356,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	31,300	954	29,860,200	
7838	共立印刷	2,500	142	355,000	
7840	フランスベッドホールディングス	19,000	133	2,527,000	
7846	パイロットコーポレーション	25	101,200	2,530,000	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	4,100	825	3,382,500	
7862	トッパン・フォームズ	5,100	1,026	5,232,600	

7864	フジシールインターナショナル	2,700	1,919	5,181,300	
7867	タカラトミー	8,600	784	6,742,400	
7868	廣濟堂	2,200	201	442,200	
7874	レック	900	1,974	1,776,600	
7882	アロン化成	2,000	387	774,000	
7885	タカノ	1,100	529	581,900	
7893	プロネクス	3,200	602	1,926,400	
7897	ホクシン	2,000	155	310,000	
7898	ウッドワン	5,000	231	1,155,000	
7905	大建工業	12,000	192	2,304,000	
7908	K I M O T O	2,400	776	1,862,400	
7911	凸版印刷	81,000	806	65,286,000	
7912	大日本印刷	81,000	1,132	91,692,000	
7913	図書印刷	5,000	183	915,000	
7914	共同印刷	9,000	247	2,223,000	
7915	日本写真印刷	4,400	4,360	19,184,000	
7916	光村印刷	3,000	306	918,000	
7917	藤森工業	2,000	1,333	2,666,000	
7921	宝印刷	1,400	755	1,057,000	
7925	前澤化成工業	2,100	920	1,932,000	
7935	コンビ	1,500	636	954,000	
7936	アシックス	25,000	790	19,750,000	
7937	ツツミ	1,300	2,150	2,795,000	
7942	J S P	2,000	894	1,788,000	
7943	ニチハ	3,300	538	1,775,400	
7944	ローランド	2,100	969	2,034,900	
7947	エフピコ	1,300	4,230	5,499,000	
7949	小松ウオール工業	1,000	1,091	1,091,000	
7951	ヤマハ	19,400	931	18,061,400	
7952	河合楽器製作所	11,000	116	1,276,000	
7955	クリナップ	3,100	653	2,024,300	
7956	ビジョン	1,600	3,400	5,440,000	
7958	天馬	2,100	1,050	2,205,000	
7960	パラマウントベッド	2,800	2,010	5,628,000	
7961	兼松日産農林	5,000	121	605,000	
7962	キングジム	2,200	667	1,467,400	
7966	リンテック	6,200	1,558	9,659,600	
7968	田崎真珠	5,000	101	505,000	
7970	信越ポリマー	5,200	572	2,974,400	
7971	東リ	7,000	166	1,162,000	
7972	イトーキ	6,100	215	1,311,500	
7974	任天堂	15,200	23,940	363,888,000	
7976	三菱鉛筆	2,500	1,086	2,715,000	
7981	タカラスタンダード	13,000	521	6,773,000	
7984	コクヨ	15,000	780	11,700,000	
7987	ナカバヤシ	6,000	189	1,134,000	
7988	ニフコ	6,200	1,721	10,670,200	
7993	サンウエーブ工業	4,000	242	968,000	
7994	岡村製作所	11,000	445	4,895,000	
7995	日本バルカー工業	12,000	168	2,016,000	
7999	M U T O Hホールディングス	4,000	142	568,000	
8001	伊藤忠商事	184,000	578	106,352,000	
8002	丸紅	217,000	457	99,169,000	
8005	スクロール	2,800	372	1,041,600	
8007	高島	5,000	141	705,000	
8008	F & A アクアホールディングス	2,200	988	2,173,600	
8011	三陽商会	13,000	293	3,809,000	
8012	長瀬産業	15,000	1,057	15,855,000	
8013	ナイガイ	9,000	43	387,000	
8014	蝶理	19,000	101	1,919,000	
8015	豊田通商	25,300	1,268	32,080,400	
8016	オンワードホールディングス	18,000	543	9,774,000	
8018	三共生興	4,800	250	1,200,000	
8020	兼松	60,000	81	4,860,000	

8022	ミズノ	14,000	408	5,712,000	
8025	ツカモトコーポレーション	5,000	79	395,000	
8028	ファミリーマート	8,700	2,575	22,402,500	
8029	ルック	5,000	91	455,000	
8031	三井物産	228,900	1,169	267,584,100	
8032	日本紙パルプ商事	15,000	337	5,055,000	
8035	東京エレクトロン	22,600	4,910	110,966,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	8,600	1,504	12,934,400	
8037	カメイ	3,000	456	1,368,000	
8038	東都水産	5,000	155	775,000	
8042	日本マタイ	5,000	101	505,000	
8043	スターゼン	10,000	229	2,290,000	
8050	セイコーホールディングス	10,000	183	1,830,000	
8051	山善	10,900	291	3,171,900	
8052	椿本興業	3,000	195	585,000	
8053	住友商事	145,300	872	126,701,600	
8056	日本ユニシス	6,900	753	5,195,700	
8057	内田洋行	6,000	266	1,596,000	
8058	三菱商事	212,100	1,970	417,837,000	
8059	第一実業	6,000	251	1,506,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	9,500	1,432	13,604,000	
8061	西華産業	11,000	204	2,244,000	
8065	佐藤商事	2,500	491	1,227,500	
8068	菱洋エレクトロ	3,200	718	2,297,600	
8070	東京産業	2,500	255	637,500	
8074	ユアサ商事	29,000	85	2,465,000	
8075	神鋼商事	7,000	150	1,050,000	
8078	阪和興業	28,000	307	8,596,000	
8081	カナデン	3,000	489	1,467,000	
8084	菱電商事	4,000	520	2,080,000	
8086	ニプロ	5,700	2,030	11,571,000	
8087	フルサト工業	1,600	542	867,200	
8088	岩谷産業	29,000	267	7,743,000	
8089	すてきナイスグループ	12,000	198	2,376,000	
8090	昭光通商	10,000	110	1,100,000	
8091	ニチモウ	4,000	146	584,000	
8093	極東貿易	3,000	117	351,000	
8095	イワキ	3,000	256	768,000	
8096	兼松エレクトロニクス	1,500	811	1,216,500	
8097	三愛石油	7,000	444	3,108,000	
8098	稲畑産業	7,000	320	2,240,000	
8101	G S イクレオス	8,000	107	856,000	
8103	明和産業	2,300	155	356,500	
8111	ゴールドウイン	7,000	163	1,141,000	
8112	東京スタイル	10,000	752	7,520,000	
8113	ユニ・チャーム	5,600	8,500	47,600,000	
8114	デサント	8,000	439	3,512,000	
8127	ヤマトインターナショナル	1,800	399	718,200	
8129	東邦ホールディングス	7,300	1,294	9,446,200	
8130	サンゲツ	4,900	1,957	9,589,300	
8131	ミツウロコ	4,600	603	2,773,800	
8132	シナネン	7,000	458	3,206,000	
8133	伊藤忠エネクス	6,300	461	2,904,300	
8134	T O K A I	7,000	493	3,451,000	
8136	サンリオ	7,900	732	5,782,800	
8137	サンワテクノス	1,400	403	564,200	
8140	リョーサン	4,300	2,110	9,073,000	
8141	新光商事	2,700	705	1,903,500	
8142	トーヨー	6,000	334	2,004,000	
8150	三信電気	3,000	712	2,136,000	
8151	東陽テクニカ	4,400	783	3,445,200	
8153	モスフードサービス	3,700	1,459	5,398,300	
8154	加賀電子	2,800	905	2,534,000	
8155	三益半導体工業	2,200	1,155	2,541,000	

8158	ソーダニッカ	3,000	311	933,000	
8159	立花エレテック	1,700	612	1,040,400	
8160	木曽路	3,000	1,971	5,913,000	
8165	千趣会	5,100	597	3,044,700	
8166	タカキュー	2,500	156	390,000	
8168	ケーヨー	5,300	447	2,369,100	
8170	アデランスホールディングス	3,200	1,115	3,568,000	
8173	上新電機	6,000	670	4,020,000	
8174	日本瓦斯	3,100	1,521	4,715,100	
8175	ベスト電器	9,000	361	3,249,000	
8178	マルエツ	6,000	416	2,496,000	
8179	ロイヤルホールディングス	4,400	1,007	4,430,800	
8181	東天紅	2,000	156	312,000	
8182	いなげや	3,000	953	2,859,000	
8184	島忠	6,400	2,085	13,344,000	
8185	チヨダ	3,700	1,032	3,818,400	

[次へ](#)

8193	鈴丹	700	254	177,800	
8194	ライフコーポレーション	1,800	1,590	2,862,000	
8196	カスミ	5,800	444	2,575,200	
8200	リンガーハット	2,000	1,151	2,302,000	
8201	さが美	2,000	177	354,000	
8203	MrMax	2,800	446	1,248,800	
8207	テナアライド	1,900	306	581,400	
8214	AOKIホールディングス	2,600	883	2,295,800	
8217	オークワ	4,000	944	3,776,000	
8218	コメリ	3,400	2,430	8,262,000	
8219	青山商事	6,600	1,404	9,266,400	
8227	しまむら	3,000	8,800	26,400,000	
8229	CFSコーポレーション	2,500	508	1,270,000	
8233	高島屋	35,000	590	20,650,000	
8236	丸善	14,000	95	1,330,000	
8237	松屋	5,200	841	4,373,200	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	15,000	550	8,250,000	
8245	丸栄	4,000	119	476,000	
8248	ニッセンホールディングス	5,700	298	1,698,600	
8251	パルコ	7,400	792	5,860,800	
8252	丸井グループ	31,300	537	16,808,100	
8253	クレディセゾン	19,900	1,160	23,084,000	
8255	原信ナルスホールディングス	1,600	1,046	1,673,600	
8258	セディナ	21,800	187	4,076,600	
8263	ダイエー	12,050	344	4,145,200	
8266	イズミヤ	9,000	457	4,113,000	
8267	イオン	93,000	777	72,261,000	
8270	ユニー	21,300	667	14,207,100	
8273	イズミ	7,700	1,081	8,323,700	
8274	東武ストア	4,000	297	1,188,000	
8276	平和堂	5,200	1,157	6,016,400	
8278	フジ	3,200	1,802	5,766,400	
8279	ヤオコー	1,300	2,980	3,874,000	
8281	ゼビオ	3,000	2,010	6,030,000	
8282	ケーズホールディングス	4,500	2,790	12,555,000	
8289	オリンピック	1,900	637	1,210,300	
8291	東日カーライフグループ	4,000	90	360,000	
8303	新生銀行	129,000	119	15,351,000	
8304	あおぞら銀行	88,000	110	9,680,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,664,500	486	808,947,000	
8308	りそなホールディングス	76,000	1,037	78,812,000	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	148,000	313	46,324,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	145,500	3,160	459,780,000	
8324	第四銀行	37,000	331	12,247,000	
8325	北越銀行	30,000	149	4,470,000	
8327	西日本シティ銀行	92,000	227	20,884,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	39,300	310	12,183,000	
8331	千葉銀行	104,000	550	57,200,000	
8332	横浜銀行	183,000	437	79,971,000	
8333	常陽銀行	103,000	396	40,788,000	
8334	群馬銀行	66,000	481	31,746,000	
8336	武蔵野銀行	4,300	2,615	11,244,500	
8337	千葉興業銀行	5,400	761	4,109,400	
8338	関東つくば銀行	8,600	307	2,640,200	
8339	東京都民銀行	5,000	1,299	6,495,000	
8341	七十七銀行	45,000	535	24,075,000	
8342	青森銀行	20,000	247	4,940,000	
8343	秋田銀行	19,000	368	6,992,000	
8344	山形銀行	16,000	428	6,848,000	
8345	岩手銀行	1,900	5,600	10,640,000	
8346	東邦銀行	24,000	302	7,248,000	
8349	東北銀行	15,000	137	2,055,000	
8350	みちのく銀行	14,000	183	2,562,000	

8354	ふくおかフィナンシャルグループ	108,000	335	36,180,000	
8355	静岡銀行	82,000	897	73,554,000	
8356	十六銀行	35,000	322	11,270,000	
8358	スルガ銀行	28,000	818	22,904,000	
8359	八十二銀行	54,000	539	29,106,000	
8360	山梨中央銀行	18,000	405	7,290,000	
8361	大垣共立銀行	38,000	303	11,514,000	
8362	福井銀行	24,000	304	7,296,000	
8363	北國銀行	30,000	352	10,560,000	
8364	清水銀行	1,000	3,850	3,850,000	
8366	滋賀銀行	26,000	556	14,456,000	
8367	南都銀行	27,000	502	13,554,000	
8368	百五銀行	26,000	438	11,388,000	
8369	京都銀行	47,000	818	38,446,000	
8374	三重銀行	12,000	277	3,324,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	187,000	200	37,400,000	
8379	広島銀行	78,000	347	27,066,000	
8381	山陰合同銀行	17,000	803	13,651,000	
8382	中国銀行	23,000	1,219	28,037,000	
8383	鳥取銀行	9,000	251	2,259,000	
8385	伊予銀行	32,000	817	26,144,000	
8386	百十四銀行	31,000	379	11,749,000	
8387	四国銀行	21,000	304	6,384,000	
8388	阿波銀行	24,000	469	11,256,000	
8390	鹿児島銀行	19,000	663	12,597,000	
8392	大分銀行	18,000	363	6,534,000	
8393	宮崎銀行	15,000	422	6,330,000	
8394	肥後銀行	23,000	541	12,443,000	
8395	佐賀銀行	16,000	300	4,800,000	
8396	十八銀行	18,000	248	4,464,000	
8397	沖縄銀行	2,200	3,120	6,864,000	
8399	琉球銀行	5,600	969	5,426,400	
8403	住友信託銀行	239,000	476	113,764,000	
8404	みずほ信託銀行	225,000	85	19,125,000	
8409	八千代銀行	1,600	2,465	3,944,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	2,304,800	179	412,559,200	
8415	紀陽ホールディングス	106,000	111	11,766,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	27,000	875	23,625,000	
8424	芙蓉総合リース	2,400	2,105	5,052,000	
8425	興銀リース	3,900	1,585	6,181,500	
8439	東京センチュリーリース	6,700	1,080	7,236,000	
8473	SBIホールディングス	2,548	15,550	39,621,400	
8511	日本証券金融	11,700	678	7,932,600	
8512	大証金	3,300	202	666,600	
8519	ポケットカード	2,700	240	648,000	
8521	長野銀行	10,000	182	1,820,000	
8522	名古屋銀行	26,000	349	9,074,000	
8527	愛知銀行	1,000	7,570	7,570,000	
8529	第三銀行	17,000	211	3,587,000	
8530	中京銀行	12,000	244	2,928,000	
8536	東日本銀行	15,000	189	2,835,000	
8541	愛媛銀行	18,000	247	4,446,000	
8542	トマト銀行	11,000	186	2,046,000	
8543	みなと銀行	29,000	118	3,422,000	
8544	京葉銀行	23,000	445	10,235,000	
8545	関西アーバン銀行	28,000	126	3,528,000	
8550	栃木銀行	14,000	424	5,936,000	
8551	北日本銀行	900	2,665	2,398,500	
8556	香川銀行	10,000	317	3,170,000	
8558	東和銀行	29,000	59	1,711,000	
8561	徳島銀行	8,000	321	2,568,000	
8562	福島銀行	35,000	52	1,820,000	
8563	大東銀行	18,000	68	1,224,000	
8566	リコーリース	1,900	1,888	3,587,200	

8570	イオンクレジットサービス	12,600	950	11,970,000	
8584	ジャックス	17,000	235	3,995,000	
8586	日立キャピタル	6,700	1,167	7,818,900	
8591	オリックス	13,790	6,630	91,427,700	
8593	三菱UFJリース	7,200	2,860	20,592,000	
8595	ジャフコ	3,900	2,365	9,223,500	
8601	大和証券グループ本社	250,000	457	114,250,000	
8604	野村ホールディングス	519,300	631	327,678,300	
8606	みずほ証券	73,000	310	22,630,000	
8607	みずほインベスターズ証券	66,000	91	6,006,000	
8609	岡三証券グループ	24,000	426	10,224,000	
8613	丸三証券	8,700	541	4,706,700	
8614	東洋証券	11,000	174	1,914,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	31,000	292	9,052,000	
8617	光世証券	7,000	98	686,000	
8622	水戸証券	8,000	195	1,560,000	
8624	いちよし証券	6,000	623	3,738,000	
8628	松井証券	16,900	634	10,714,600	
8692	だいこう証券ビジネス	1,400	477	667,800	
8698	マネックスグループ	168	34,850	5,854,800	
8703	カブドットコム証券	43	94,300	4,054,900	
8706	極東証券	3,500	678	2,373,000	
8707	岩井証券	2,500	665	1,662,500	
8713	フィデアホールディングス	13,600	161	2,189,600	
8714	池田泉州ホールディングス	90,900	320	29,088,000	
8725	三井住友海上グループホールディングス	60,200	2,095	126,119,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	89	253,800	22,588,200	
8742	小林洋行	700	310	217,000	
8754	日本興亜損害保険	95,000	498	47,310,000	
8755	損保ジャパン	124,000	544	67,456,000	
8759	ニッセイ同和損害保険	31,000	395	12,245,000	
8761	あいおい損害保険	68,000	393	26,724,000	
8763	富士火災海上保険	34,000	103	3,502,000	
8766	東京海上ホールディングス	107,900	2,345	253,025,500	
8772	アサックス	4	73,800	295,200	
8793	NECキャピタルソリューション	1,000	1,243	1,243,000	
8795	T&Dホールディングス	39,150	2,115	82,802,250	
8801	三井不動産	118,000	1,390	164,020,000	
8802	三菱地所	186,000	1,323	246,078,000	
8803	平和不動産	20,000	288	5,760,000	
8804	東京建物	40,000	429	17,160,000	
8806	ダイビル	7,300	727	5,307,100	
8809	サンケイビル	4,900	654	3,204,600	
8815	東急不動産	52,000	354	18,408,000	
8818	京阪神不動産	3,400	404	1,373,600	
8830	住友不動産	64,000	1,615	103,360,000	
8833	東宝不動産	3,000	522	1,566,000	
8835	太平洋興発	9,000	70	630,000	
8838	有楽土地	4,000	316	1,264,000	
8840	大京	31,000	223	6,913,000	
8841	テーオーシー	11,000	405	4,455,000	
8842	東京楽天地	5,000	370	1,850,000	
8848	レオパレス21	18,500	453	8,380,500	
8860	フジ住宅	3,300	353	1,164,900	
8864	空港施設	3,000	518	1,554,000	
8869	明和地所	1,600	561	897,600	
8870	住友不動産販売	1,020	3,110	3,172,200	
8871	ゴールドクレスト	1,920	2,600	4,992,000	
8875	東栄住宅	1,700	1,083	1,841,100	
8877	日本エスリード	1,100	805	885,500	
8879	東急リパブル	2,600	880	2,288,000	

8880	飯田産業	1,400	1,564	2,189,600	
8881	日神不動産	1,500	460	690,000	
8895	アーネストワン	4,700	1,076	5,057,200	
8897	タカラレーベン	1,300	584	759,200	
8904	サンヨーハウジング名古屋	13	84,300	1,095,900	
8905	イオンモール	13,000	1,758	22,854,000	
8907	フージャースコーポレーション	35	11,350	397,250	
8915	タクトホーム	15	94,100	1,411,500	
8918	ランド	1,500	45	67,500	
8924	リサ・パートナーズ	37	72,600	2,686,200	
8933	N T T都市開発	177	66,600	11,788,200	
8934	サンフロンティア不動産	27	22,750	614,250	
8939	大和システム	1,200	244	292,800	
8944	ランドビジネス	19	24,500	465,500	
9001	東武鉄道	115,000	480	55,200,000	
9003	相鉄ホールディングス	40,000	388	15,520,000	
9005	東京急行電鉄	147,000	380	55,860,000	
9006	京浜急行電鉄	74,000	690	51,060,000	
9007	小田急電鉄	86,000	701	60,286,000	
9008	京王電鉄	75,000	547	41,025,000	
9009	京成電鉄	40,000	502	20,080,000	
9010	富士急行	8,000	453	3,624,000	
9020	東日本旅客鉄道	50,000	5,710	285,500,000	
9021	西日本旅客鉄道	232	316,000	73,312,000	
9022	東海旅客鉄道	231	594,000	137,214,000	
9030	アートコーポレーション	700	1,484	1,038,800	
9031	西日本鉄道	38,000	334	12,692,000	
9037	ハマキョウレックス	800	2,150	1,720,000	
9039	サカイ引越センター	500	1,978	989,000	
9041	近畿日本鉄道	245,000	313	76,685,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	182,000	393	71,526,000	
9044	南海電気鉄道	56,000	382	21,392,000	
9045	京阪電気鉄道	61,000	372	22,692,000	
9047	名糖運輸	1,100	770	847,000	
9048	名古屋鉄道	94,000	270	25,380,000	
9062	日本通運	114,000	372	42,408,000	
9064	ヤマトホールディングス	54,400	1,312	71,372,800	
9065	山九	32,000	423	13,536,000	
9066	日新	11,000	197	2,167,000	
9067	丸運	1,600	230	368,000	
9068	丸全昭和運輸	9,000	293	2,637,000	
9069	センコー	9,000	333	2,997,000	
9070	トナミホールディングス	7,000	239	1,673,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	8,000	959	7,672,000	
9074	日本石油輸送	3,000	194	582,000	
9075	福山通運	20,000	464	9,280,000	
9076	セイノーホールディングス	20,000	662	13,240,000	
9081	神奈川中央交通	3,000	521	1,563,000	
9086	日立物流	5,000	1,177	5,885,000	
9101	日本郵船	143,000	336	48,048,000	
9104	商船三井	129,000	544	70,176,000	
9107	川崎汽船	68,000	334	22,712,000	
9110	新和海運	10,000	259	2,590,000	
9113	乾汽船	3,200	711	2,275,200	
9115	明治海運	2,600	429	1,115,400	
9119	飯野海運	12,900	419	5,405,100	
9123	太平洋海運	6,000	82	492,000	
9130	共栄タンカー	2,000	206	412,000	
9132	第一中央汽船	19,000	222	4,218,000	
9202	全日本空輸	383,000	235	90,005,000	
9205	日本航空	391,000	109	42,619,000	
9232	パスコ	3,000	179	537,000	
9234	国際航業ホールディングス	2,000	304	608,000	
9301	三菱倉庫	19,000	948	18,012,000	

9302	三井倉庫	11,000	306	3,366,000	
9303	住友倉庫	19,000	399	7,581,000	
9304	澁澤倉庫	8,000	283	2,264,000	
9305	ヤマタネ	13,000	126	1,638,000	
9306	東陽倉庫	5,000	182	910,000	
9310	日本トランスシティ	6,000	260	1,560,000	
9312	ケイヒン	5,000	123	615,000	
9324	安田倉庫	2,200	616	1,355,200	
9351	東洋埠頭	8,000	166	1,328,000	
9358	宇徳	1,800	245	441,000	
9364	上組	32,000	674	21,568,000	
9366	サンリツ	800	569	455,200	
9368	キムラユニティー	700	737	515,900	
9369	キューソー流通システム	800	1,023	818,400	
9370	郵船航空サービス	2,300	1,196	2,750,800	
9375	近鉄エクスプレス	2,300	2,085	4,795,500	
9380	東海運	1,800	228	410,400	
9382	バンテック	13	122,500	1,592,500	
9401	東京放送ホールディングス	15,300	1,317	20,150,100	
9404	日本テレビ放送網	2,490	12,300	30,627,000	
9409	テレビ朝日	72	134,700	9,698,400	
9411	テレビ東京	1,100	2,215	2,436,500	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	216	40,350	8,715,600	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	6	206,700	1,240,200	
9427	イー・アクセス	142	65,900	9,357,800	
9430	N E C モバイルリング	900	2,375	2,137,500	
9432	日本電信電話	111,900	3,740	418,506,000	代用有価証券 12,300株
9433	K D D I	441	466,000	205,506,000	
9435	光通信	3,700	1,642	6,075,400	
9437	N T T ドコモ	2,356	128,700	303,217,200	
9448	インボイス	1,566	1,339	2,096,874	
9449	G M O インターネット	8,100	422	3,418,200	
9470	学研ホールディングス	12,000	246	2,952,000	
9474	ゼンリン	3,800	1,236	4,696,800	
9475	昭文社	1,600	608	972,800	
9477	角川グループホールディングス	2,400	2,205	5,292,000	
9479	インプレスホールディングス	2,400	222	532,800	
9501	東京電力	169,200	2,195	371,394,000	代用有価証券 17,000株
9502	中部電力	90,500	2,065	186,882,500	
9503	関西電力	110,900	1,971	218,583,900	
9504	中国電力	39,800	1,751	69,689,800	
9505	北陸電力	27,600	1,981	54,675,600	
9506	東北電力	67,400	1,796	121,050,400	
9507	四国電力	29,800	2,505	74,649,000	
9508	九州電力	59,300	1,811	107,392,300	
9509	北海道電力	25,000	1,719	42,975,000	
9511	沖縄電力	1,900	4,880	9,272,000	
9513	J - P O W E R	17,900	2,740	49,046,000	
9531	東京ガス	340,000	352	119,680,000	
9532	大阪ガス	289,000	302	87,278,000	
9533	東邦ガス	75,000	446	33,450,000	
9534	北海道ガス	5,000	250	1,250,000	
9536	西部ガス	33,000	255	8,415,000	
9543	静岡ガス	8,000	657	5,256,000	
9600	アイネット	1,400	494	691,600	
9601	松竹	16,000	804	12,864,000	
9602	東宝	20,300	1,363	27,668,900	
9603	エイチ・アイ・エス	2,800	1,868	5,230,400	
9605	東映	11,000	482	5,302,000	
9607	葵プロモーション	1,500	442	663,000	
9613	N T T データ	175	260,100	45,517,500	
9616	共立メンテナンス	1,200	1,453	1,743,600	

9619	イチネンホールディングス	2,900	348	1,009,200	
9621	建設技術研究所	1,500	492	738,000	
9628	燦ホールディングス	600	1,590	954,000	
9632	スバル興業	2,000	276	552,000	
9633	東京テアトル	10,000	150	1,500,000	
9665	吉本興業	4,100	1,306	5,354,600	
9667	ホリプロ	900	788	709,200	
9671	よみうりランド	6,000	305	1,830,000	
9672	東京都競馬	21,000	138	2,898,000	
9675	常磐興産	9,000	146	1,314,000	
9678	カナモト	4,000	363	1,452,000	
9681	東京ドーム	21,000	278	5,838,000	
9682	D T S	2,700	733	1,979,100	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,200	2,230	16,056,000	
9692	シーイーシー	1,500	560	840,000	
9697	カブコン	6,000	1,540	9,240,000	
9706	日本空港ビルデング	6,800	1,243	8,452,400	
9715	トランスコスモス	3,500	793	2,775,500	
9716	乃村工藝社	6,000	256	1,536,000	
9717	ジャステック	1,600	584	934,400	
9719	住商情報システム	2,900	1,392	4,036,800	
9722	藤田観光	8,000	361	2,888,000	
9726	K N T	10,000	81	810,000	
9728	日本管財	1,100	1,582	1,740,200	
9731	白洋舎	3,000	270	810,000	
9735	セコム	27,100	4,150	112,465,000	
9737	C S Kホールディングス	10,800	345	3,726,000	
9739	N S W	1,100	305	335,500	
9740	C S P	1,200	883	1,059,600	
9742	アイネス	3,400	657	2,233,800	
9743	丹青社	3,000	220	660,000	
9744	メイテック	4,100	1,518	6,223,800	
9746	T K C	2,700	1,793	4,841,100	
9747	アサツー ディ・ケイ	5,200	1,792	9,318,400	
9749	富士ソフト	3,500	1,631	5,708,500	
9750	ソラン	2,900	458	1,328,200	
9755	応用地質	3,200	751	2,403,200	
9757	船井総合研究所	2,900	529	1,534,100	
9759	日本システムディベロップメント	6,000	979	5,874,000	
9760	進学会	1,600	301	481,600	
9763	丸紅建材リース	3,000	122	366,000	
9766	コナミ	11,500	1,596	18,354,000	
9783	ベネッセホールディングス	9,500	3,820	36,290,000	
9787	イオンディライト	2,200	1,305	2,871,000	
9788	ナック	700	882	617,400	
9790	福井コンピュータ	600	306	183,600	
9792	ニチイ学館	5,900	848	5,003,200	
9793	ダイセキ	4,800	1,793	8,606,400	
9828	元気寿司	800	1,207	965,600	
9830	トラスコ中山	3,200	1,406	4,499,200	
9831	ヤマダ電機	12,950	5,420	70,189,000	
9832	オートバックスセブン	3,300	2,925	9,652,500	
9842	アークランドサカモト	1,700	1,064	1,808,800	
9843	ニトリ	5,100	7,320	37,332,000	
9854	愛眼	2,100	545	1,144,500	
9861	吉野家ホールディングス	77	105,200	8,100,400	
9869	加藤産業	4,100	1,513	6,203,300	
9882	イエローハット	2,700	799	2,157,300	
9883	富士エレクトロニクス	1,600	775	1,240,000	
9887	松屋フーズ	1,400	1,285	1,799,000	
9889	J B C Cホールディングス	2,200	614	1,350,800	
9896	J Kホールディングス	2,400	375	900,000	
9897	ユニダックス	1,500	404	606,000	

9900	サガミチェーン	3,000	791	2,373,000	
9902	日伝	1,200	2,635	3,162,000	
9930	北沢産業	2,500	215	537,500	
9932	杉本商事	1,400	880	1,232,000	
9934	因幡電機産業	2,900	2,175	6,307,500	
9938	住金物産	13,000	193	2,509,000	
9945	プレナス	3,200	1,224	3,916,800	
9946	ミニストップ	2,100	1,217	2,555,700	
9948	アークス	3,400	1,319	4,484,600	
9956	パロー	5,200	760	3,952,000	
9962	ミスミグループ本社	9,500	1,463	13,898,500	
9963	江守商事	600	723	433,800	
9972	アルテック	1,200	180	216,000	
9974	ベルク	1,100	818	899,800	
9979	大庄	1,700	1,204	2,046,800	
9982	タキヒヨー	5,000	465	2,325,000	
9983	ファーストリテイリング	5,700	15,570	88,749,000	
9984	ソフトバンク	116,000	2,140	248,240,000	
9987	スズケン	10,100	3,170	32,017,000	
9989	サンドラッグ	5,400	2,245	12,123,000	
9991	ジェコス	2,000	391	782,000	
9993	ヤマザワ	800	1,328	1,062,400	
9994	やまや	500	800	400,000	
9997	ペルーナ	3,550	382	1,356,100	
合計		39,805,590		30,800,505,494	

(2) 株式以外の有価証券

(新株予約権証券)

(単位:円)

銘柄		券面総額	評価額	備考
5714-4	DOWAホールディングス	4,000	100,000	
合計		4,000	100,000	

(注) 新株予約権証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成21年11月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	462,220,326	円
負債総額	930,851	円
純資産総額(-)	461,289,475	円
発行済数量	527,447,003	口
1単位当たり純資産額(/)	0.8746	円

(参考)日本株式インデックストップIXマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	31,109,542,347	円
負債総額	87,065,913	円
純資産総額(-)	31,022,476,434	円
発行済数量	49,666,347,255	口
1単位当たり純資産額(/)	0.6246	円

第5【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間(2003年11月7日～2004年11月8日)	665,954,436	0
第2計算期間(2004年11月9日～2005年11月7日)	31,985,653	187,704,044
第3計算期間(2005年11月8日～2006年11月6日)	337,511,206	12,885,500
第4計算期間(2006年11月7日～2007年11月6日)	142,651,171	540,572,332
第5計算期間(2007年11月7日～2008年11月6日)	235,186,103	74,846,469
第6計算期間(2008年11月7日～2009年11月6日)	135,596,052	207,615,850

(注)第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成21年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

取締役・監査役などの選任、定款変更などに係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年4月1日から3ヵ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選任します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成21年12月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成21年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	368	65,894
株式投資信託	291	53,184
単位型	41	986
追加型	250	52,198
公社債投資信託	77	12,709
単位型	60	948
追加型	17	11,760
投資法人合計	1	39

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第49期 (平成20年3月31日)		第50期 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		35,432		27,759
有価証券		337		
前払費用		407		393
未収入金		7		3,869
未収委託者報酬		10,138		5,506
未収収益	3	712	3	582
立替金		190		222
繰延税金資産		1,901		862
その他	2	30	2	30
流動資産合計		49,158		39,226
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	843	1	313
器具備品	1	548	1	346
有形固定資産合計		1,391		660
無形固定資産				
ソフトウェア		109		73
電話加入権等		21		21
無形固定資産合計		131		94
投資その他の資産				
投資有価証券		4,274		1,243
関係会社株式		8,154		7,719
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,062		1,037
繰延税金資産		661		1,218
その他		2		0
子会社投資損失引当金		576		576
投資その他の資産合計		13,639		10,702
固定資産合計		15,162		11,458
資産合計		64,321		50,684

(単位:百万円)

	第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	150	181
未払金	5,073	2,811
未払収益分配金	7	7
未払償還金	353	187
未払手数料	4,378	2,391
その他未払金	333	225
未払費用	3 6,697	3 3,701
未払法人税等	5,651	
未払消費税等	424	
賞与引当金	2,855	1,821
役員賞与引当金	320	191
その他	212	16
流動負債合計	21,384	8,723
固定負債		
退職給付引当金	624	612
その他	102	102
固定負債合計	727	714
負債合計	22,112	9,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金	4,157	4,272
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,660	20,593
利益剰余金合計	21,660	20,593
株主資本合計	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	26
評価・換算差額等合計	99	26
純資産合計	42,208	41,246
負債純資産合計	64,321	50,684

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	87,292	56,567
その他営業収益	3,894	2,962
営業収益計	91,186	59,529
営業費用		
支払手数料	36,598	27,877
広告宣伝費	4,770	1,298
公告費	42	17
受益証券発行費	13	
調査費	17,679	12,861
調査費	868	854
委託調査費	16,792	11,990
図書費	19	15
委託計算費	554	491
営業雑経費	1,002	714
通信費	237	190
印刷費	430	340
協会費	44	49
諸会費	9	7
その他	280	126
営業費用計	60,661	43,260
一般管理費		
給料	8,005	7,124
役員報酬	220	228
役員賞与引当金繰入額	320	191
給料・手当	4,578	4,879
賞与	31	4
賞与引当金繰入額	2,855	1,821
交際費	100	79
寄付金	19	33
旅費交通費	446	264
租税公課	341	255
不動産賃借料	1,164	921
退職給付費用	327	336
退職金	231	14
固定資産減価償却費	446	801
諸経費	3,806	2,992
一般管理費計	14,890	12,824
営業利益	15,634	3,444

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1		2
受取配当金		63	1	710
有価証券売却益				160
有価証券償還益				73
時効成立分配金・償還金		689		106
その他		71		122
営業外収益計		826		1,176
営業外費用				
支払利息		16		15
有価証券売却損				51
有価証券償還損				200
時効成立後支払分配金・償還金		90		129
弁護士報酬等		31		37
その他		12		2
営業外費用計		150		438
経常利益		16,310		4,182
特別利益				
投資有価証券売却益		560		38
特別利益計		560		38
特別損失				
投資有価証券売却損		390		226
投資有価証券評価損				569
関係会社株式評価損		2,618		454
固定資産処分損		46		0
移転費用		110		
割増退職金				433
その他		7		
特別損失計		3,172		1,685
税引前当期純利益		13,697		2,535
法人税、住民税及び事業税		7,266		273
法人税等調整額		1,581		568
法人税等合計		5,685		842
当期純利益		8,012		1,693

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,223	16,287
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,092	4,157
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,157	4,272
其他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,097	4,161
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,161	4,277
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593
利益剰余金合計		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593

(単位:百万円)

	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,937	42,109
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,172	836
当期末残高	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
純資産合計		
前期末残高	41,619	42,208
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	589	962
当期末残高	42,208	41,246

重要な会計方針

	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 子会社投資損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が63百万円、当期純利益が37百万円それぞれ減少しております。	

表示方法の変更

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。	

注記事項

（貸借対照表関係）

第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 166百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 210百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 77百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 693百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 704百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 424百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 28百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 272百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務64百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 703百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,402,500	645,000		184,047,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加645,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,520,000	-	520,000	6,000,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,450,000	-	310,000	3,140,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,550,000	-	80,000	1,470,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,250,000	110,000	4,140,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	30,000	-	30,000	-
合計			23,520,000	4,280,000	1,020,000	26,780,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	184,047,500	965,000		185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	670,000	5,330,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	300,000	2,840,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	150,000	1,320,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	530,000	3,610,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計			26,780,000	-	1,650,000	25,130,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの現時点で未定であります。

（リース取引関係）

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当事業年度中にリース契約が終了し、金額が僅少であるため、注記を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 906百万円	1年内 906百万円
1年超 1,849百万円	1年超 942百万円
合計 2,755百万円	合計 1,849百万円

（有価証券関係）

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	27	19
	そ の 他	2,667	3,071	403
	小 計	2,675	3,098	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,545	1,289	255
	小 計	1,545	1,289	255
合 計		4,220	4,388	167

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
8,079	560	390

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	124
その他 投資証券	100
合 計	224

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	337	1,078	792	1,112
合計	337	1,078	792	1,112

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	905	787	117
合計	905	787	117

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7	12	5
	その他	273	299	25
	小計	280	312	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	836	759	76
	小計	836	759	76
合計		1,117	1,072	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度については、269百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,196	199	278

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	121
その他 投資証券	50
合計	171

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない投資証券につき、投資証券の実質価額の低下を考慮し、50百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	-	504	442
合計	-	-	504	442

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	500	499	1
合計	500	499	1

(注) 当事業年度において、時価のある子会社株式につき、時価が著しく下落し回復する見込があると認められないため、404百万円の減損処理を行っております。

(持分法損益等)

第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 2,892	(1) 関連会社に対する投資の金額 2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,201	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,495
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,519	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,019

(退職給付関係)

第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン型退職金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)	2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)
イ 退職給付債務 1,502	イ 退職給付債務 1,429
ロ 年金資産 688	ロ 年金資産 676
ハ 未積立退職給付債務 813	ハ 未積立退職給付債務 753
ニ 未認識数理計算上の差異 188	ニ 未認識数理計算上の差異 141
ホ 退職給付引当金残高 624	ホ 退職給付引当金残高 612
3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)	3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)
イ 勤務費用 96	イ 勤務費用 107
ロ 利息費用 29	ロ 利息費用 30
ハ 期待運用収益 5	ハ 期待運用収益 5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 32	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 34
ホ 確定拠出型企業年金への掛金 174	ホ 確定拠出型企業年金への掛金 169
ヘ 退職給付費用合計 327	ヘ 退職給付費用合計 336

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 0.7%	ハ 期待運用収益率 0.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年
	5 割増退職金に関する事項 (単位:百万円)
	イ 流動負債 16
	ロ 割増退職金 433

(ストックオプション等関係)

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首		680,000
付与		0
失効		0
権利確定		680,000
権利未確定残		0
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	5,320,000
権利確定	0	680,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	6,520,000	3,450,000
付与	0	0
失効	520,000	310,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,000,000	3,140,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,220,000	330,000
付与	0	0
失効	80,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,140,000	330,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7月27日	平成20年 3月31日
権利確定前(株)		
期首	0	0
付与	4,250,000	30,000
失効	110,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	4,140,000	30,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	0	0

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首		
付与		
失効		
権利確定		
権利未確定残		
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	6,000,000	3,140,000
付与	0	0
失効	670,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	5,330,000	2,840,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,140,000	330,000
付与	0	0
失効	120,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,020,000	300,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	4,140,000	30,000
付与	0	0
失効	530,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	3,610,000	30,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

4 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 169百万円

（税効果会計関係）

第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">2,630</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">68</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,562</p>	賞与引当金繰入超過額	1,161	未払事業税	551	その他	188		1,901	退職給付引当金超過額	254	子会社投資損失引当金	234	その他	240		729	その他有価証券評価差額金	68	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">2,297</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税中間納付還付予定額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">216</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,080</p>	賞与引当金繰入超過額	895	その他	182		1,078	投資有価証券等評価損	171	関係会社株式評価損	185	退職給付引当金超過額	249	子会社投資損失引当金	234	固定資産減価償却超過額	215	その他	162		1,218	事業税中間納付還付予定額	216
賞与引当金繰入超過額	1,161																																								
未払事業税	551																																								
その他	188																																								
	1,901																																								
退職給付引当金超過額	254																																								
子会社投資損失引当金	234																																								
その他	240																																								
	729																																								
その他有価証券評価差額金	68																																								
賞与引当金繰入超過額	895																																								
その他	182																																								
	1,078																																								
投資有価証券等評価損	171																																								
関係会社株式評価損	185																																								
退職給付引当金超過額	249																																								
子会社投資損失引当金	234																																								
固定資産減価償却超過額	215																																								
その他	162																																								
	1,218																																								
事業税中間納付還付予定額	216																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除の影響額等</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	外国税額控除の影響額等	11.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																														
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																								
外国税額控除の影響額等	11.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																								

(関連当事者情報)

第49期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	19,162	未払手数料	2,977

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
株式会社日興コーディアルグループ

(注) 平成20年5月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは合併し、日興シティホールディングス株式会社に名称変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成19年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	8,817百万円
負債合計	2,727百万円
純資産合計	6,090百万円
営業収益	13,173百万円
税引前当期純利益	5,719百万円
当期純利益	4,873百万円

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)
日興シティホールディングス株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情

報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成20年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	6,747百万円
負債合計	1,977百万円
純資産合計	4,769百万円
営業収益	10,700百万円
税引前当期純利益	3,968百万円
当期純利益	3,255百万円

（1株当たり情報）

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円33銭	1株当たり純資産額	222円93銭
1株当たり当期純利益	43円54銭	1株当たり当期純利益	9円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	-	41,246
普通株式に係る純資産額（百万円）	-	41,246
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数（千株）	-	185,013
普通株式の自己株式数（千株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	-	185,013

（注）当事業年度より、1株当たり純資産額の算定上の基礎を記載しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,012	1,693
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,012	1,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,023	184,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 6,000,000株、平成17年度ストックオプション3,140,000株、平成18年度ストックオプション1,470,000株、平成19年度ストックオプション(1) 4,140,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 5,330,000株、平成17年度ストックオプション2,840,000株、平成18年度ストックオプション1,320,000株、平成19年度ストックオプション(1) 3,610,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。

(重要な後発事象)

第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 新株発行に対する払込

当社は、平成20年6月9日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会にて、965,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金239円
資本組入額	1株につき金119円50銭
払込期日	平成20年6月23日

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 投資有価証券の繰上償還

当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション(隔月分配型)(121百万円 当事業年度末現在)が平成21年5月14日に繰上償還されることを、平成21年5月11日に金融庁に届出ております。

1. 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第51期中間会計期間末
(平成21年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金及び預金	21,422	
未収委託者報酬	6,134	
未収収益	900	
立替金	1,211	
繰延税金資産	973	
その他	2	450
流動資産合計	31,093	

固定資産

有形固定資産	1	497
無形固定資産	81	
投資その他の資産		
投資有価証券	11,054	
関係会社株式	7,719	
長期差入保証金	1,044	
繰延税金資産	1,080	
その他	60	
子会社投資損失引当金	576	
投資その他の資産合計	20,382	
固定資産合計	20,961	
資産合計	52,054	

(単位：百万円)

第51期中間会計期間末
(平成21年9月30日現在)

負債の部

流動負債

未払金	3,389
未払費用	4,148
未払法人税等	598
未払消費税等	123
賞与引当金	1,336
役員賞与引当金	110
その他	230
流動負債合計	9,937

固定負債

退職給付引当金	678
その他	102
固定負債合計	781

負債合計 10,718

純資産の部

株主資本

資本金	16,403
資本剰余金	
資本準備金	4,272
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	4,277

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,576
利益剰余金合計	20,576

株主資本合計 41,256

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	79
評価・換算差額等合計	79

純資産合計 41,335

負債純資産合計 52,054

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

第51期中間会計期間
(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日)

営業収益		
委託者報酬		24,168
その他営業収益		1,347
営業収益合計		25,515
営業費用及び一般管理費	1	24,429
営業利益		1,085
営業外収益	2	855
営業外費用	3	307
経常利益		1,633
特別利益	4	1
特別損失	5	41
税引前中間純利益		1,593
法人税、住民税及び事業税		573
法人税等調整額		46
中間純利益		1,065

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	16,403
当中間期末残高	<u>16,403</u>
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,272
当中間期末残高	<u>4,272</u>
その他資本剰余金	
前期末残高	4
当中間期末残高	<u>4</u>
資本剰余金合計	
前期末残高	4,277
当中間期末残高	<u>4,277</u>
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	20,593
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	<u>1,065</u>
当中間期変動額合計	<u>16</u>
当中間期末残高	<u>20,576</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	20,593
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	<u>1,065</u>
当中間期変動額合計	<u>16</u>
当中間期末残高	<u>20,576</u>
株主資本合計	
前期末残高	41,273
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	<u>1,065</u>
当中間期変動額合計	<u>16</u>
当中間期末残高	<u>41,256</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	26
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>106</u>
当中間期末残高	<u>79</u>

評価・換算差額等合計	
前期末残高	26
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>106</u>
当中間期末残高	<u>79</u>
純資産合計	
前期末残高	41,246
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	1,065
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>89</u>
当中間期末残高	<u>41,335</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支 給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上 しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給 見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上し ております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌事 業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備 えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる 額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期 間の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第51期中間会計期間末 (平成21年 9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,292百万円
2. 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。
3. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務49百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	163 百万円
無形固定資産	14 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	0 百万円
受取配当金	713 百万円
時効成立分配金・償還金	15 百万円
有価証券償還益	13 百万円
中間納付法人税等還付加算金	110 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	5 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	46 百万円
弁護士報酬等	30 百万円
為替差損	60 百万円
支払源泉所得税	71 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	1 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	12 百万円
割増退職金	28 百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第51期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	185,012,500			185,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期間 末	
平成16年度ストックオプション (1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション (2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション (3)	普通株式	5,330,000	-	90,000	5,240,000	-
平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	160,000	2,680,000	-
平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	-	1,320,000	-
平成19年度ストックオプション (1)	普通株式	3,610,000	-	40,000	3,570,000	-
平成19年度ストックオプション (2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計		25,130,000	-	290,000	24,840,000	-

(注) 1. 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第51期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	906 百万円
1年超	488 百万円
合計	1,395 百万円

(有価証券関係)

第51期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7	18	11
その他	10,765	10,888	122
合計	10,772	10,906	134

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間末においては該当ございません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	500	669	168
合 計	500	669	168

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,748
関連会社株式	2,892
その他有価証券	
非上場株式	97
その他	50

(持分法損益等)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,307
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	683

(ストックオプション等関係)

第51期中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1株当たり純資産額	223円42銭
1株当たり中間純利益	5円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので希薄化効果を算定できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	41,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,335
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(千株)	185,013
普通株式の自己株式数(千株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	185,013

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	第51期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
中間純利益(百万円)	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(3) 5,240,000株 平成17年度ストックオプション 2,680,000株 平成18年度ストックオプション 1,320,000株 平成19年度ストックオプション(1) 3,570,000株 平成19年度ストックオプション(2) 30,000株

(重要な後発事象)

第51期中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

住友信託銀行株式会社は、平成21年10月1日に当社取締役から取得した新株予約権を同日行使しました。行使価額は同日払込まれ、当社は12,000,000株の当社普通株式を発行いたしました。

割当先	住友信託銀行株式会社
発行価額	1株につき金159円
資本組入額	1株につき金80円

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
日興シティ信託銀行株式会社	20,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成22年3月1日付で「NCT信託銀行株式会社」へ商号を変更する予定です。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円 (平成21年10月1日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日本生命保険相互会社	250,000百万円 (基金の総額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙または表紙裏に、委託会社の名称、ファンドの基本的性格などを記載し、委託会社およびファンドのロゴ・マークを表示し、図案などを採用することがあります。
- (3) 目論見書の表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではないこと。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とならないこと。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではないこと。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入されたお客様が負うこと。
- (4) 目論見書の裏表紙に、委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内などを記載することがあります。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」を要約し、「ファンドの概要」などとして、目論見書の冒頭に記載することがあります。
- (6) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (8) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (9) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド日本株式（DC専用）の平成19年11月7日から平成20年11月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド日本株式（DC専用）の平成20年11月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド日本株式（DC専用）の平成20年11月7日から平成21年11月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド日本株式（DC専用）の平成21年11月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 鳥飼裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻村和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月16日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。